

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成27年6月15日

内閣府

## 〈日本経済の基調判断〉

### 〈現状〉

- ・景気は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

### 〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、6月末頃までに「経済財政運営と改革の基本方針2015(仮称)」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を取りまとめ、「日本再興戦略」を改訂する。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

# 1-3月期GDP 2次速報の概要

○1-3月期の実質GDP（2次QE）は前期比年率で+3.9%増

## 実質GDP成長率の寄与度分解

		(%、前期比年率)					(%、前年比)		
		2014年			2015年		2013年度	2014年度	
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期			1次速報	2次速報
実質GDP成長率		▲6.8	▲2.0	1.2	2.4	3.9	2.1	▲1.0	▲0.9
寄与度	内需	(▲11.2)	(▲2.2)	(0.2)	(3.0)	(4.6)	(2.6)	(▲1.6)	(▲1.5)
	民需	(▲11.6)	(▲2.6)	(0.0)	(3.2)	(4.8)	(1.8)	(▲1.8)	(▲1.7)
	個人消費	(▲12.6)	(0.8)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.5)	(▲1.9)	(▲1.9)
	設備投資	(▲2.8)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(1.5)	(0.5)	(▲0.1)	(0.1)
	住宅投資	(▲1.4)	(▲0.8)	(▲0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(▲0.4)	(▲0.4)
	在庫投資	(5.3)	(▲2.8)	(▲1.0)	(2.0)	(2.2)	(▲0.5)	(0.5)	(0.5)
	公需	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.8)	(0.2)	(0.2)
	公共投資	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(▲0.3)	(▲0.3)	(0.5)	(0.1)	(0.1)
	外需	(4.3)	(0.2)	(1.1)	(▲0.7)	(▲0.7)	(▲0.5)	(0.6)	(0.6)
	輸出	(▲0.0)	(1.1)	(2.3)	(1.8)	(1.8)	(0.7)	(1.3)	(1.3)
輸入	(4.3)	(▲0.9)	(▲1.2)	(▲2.4)	(▲2.4)	(▲1.2)	(▲0.7)	(▲0.7)	
実質GNI成長率		▲5.1	▲1.3	6.3	3.7	5.2	2.0	▲0.5	▲0.3
名目GDP成長率		0.2	▲2.7	3.1	7.7	9.4	1.8	1.4	1.6

## 雇用者報酬

		(%、前期比)					前年比 (%)	
季調済前期比	名目	0.7	0.6	0.2	0.0	0.1		
	実質	▲1.6	0.6	▲0.0	0.6	0.6		
前年同期比	名目	1.5	2.2	1.8	1.3	1.4	1.0	1.7
	実質	▲2.1	▲1.1	▲0.9	▲0.6	▲0.5	0.3	▲1.2

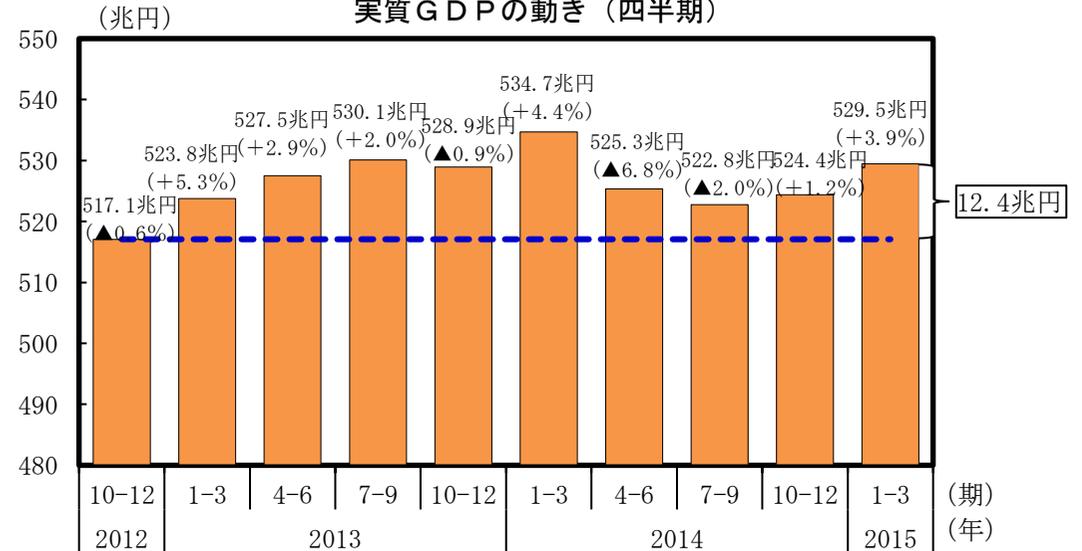
## GDPデフレーター

		(%、前期比)					前年比 (%)	
季調済前期比		1.8	▲0.2	0.5	1.3	1.3		
前年同期比		2.2	2.1	2.4	3.4	3.4	▲0.3	2.5

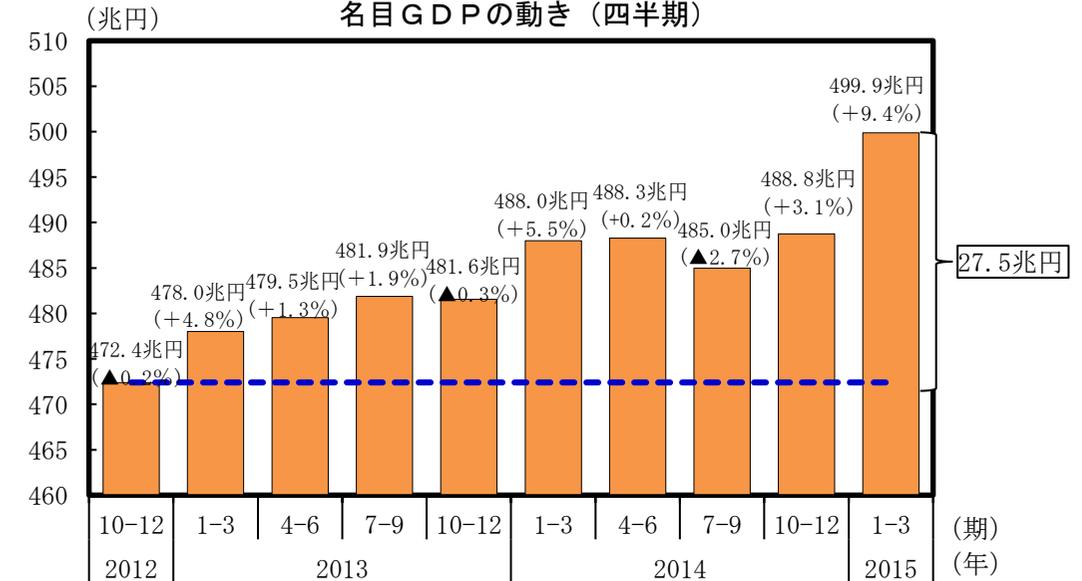
- (注) 1. 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。  
 2. 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得。  
 3. 主要国の2015年1-3月期の名目GDP成長率（前期比年率）は、アメリカ：▲0.9%、カナダ：▲2.9%、ドイツ：4.3%、英国：3.7%、フランス：3.9%、イタリア：1.4%。

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。  
 2. 括弧内は寄与度。

## 実質GDPの動き（四半期）



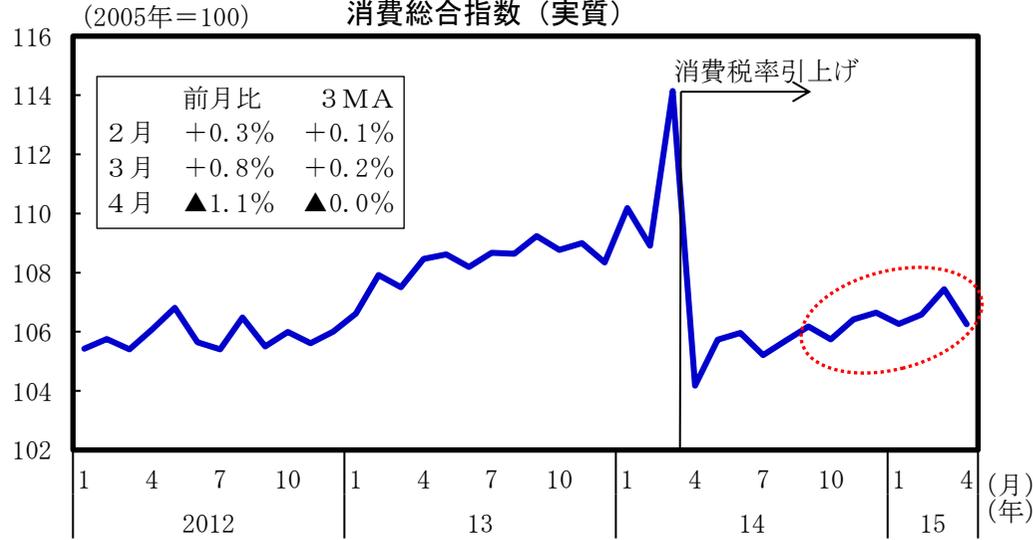
## 名目GDPの動き（四半期）



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。括弧内は前期比年率の伸び率。

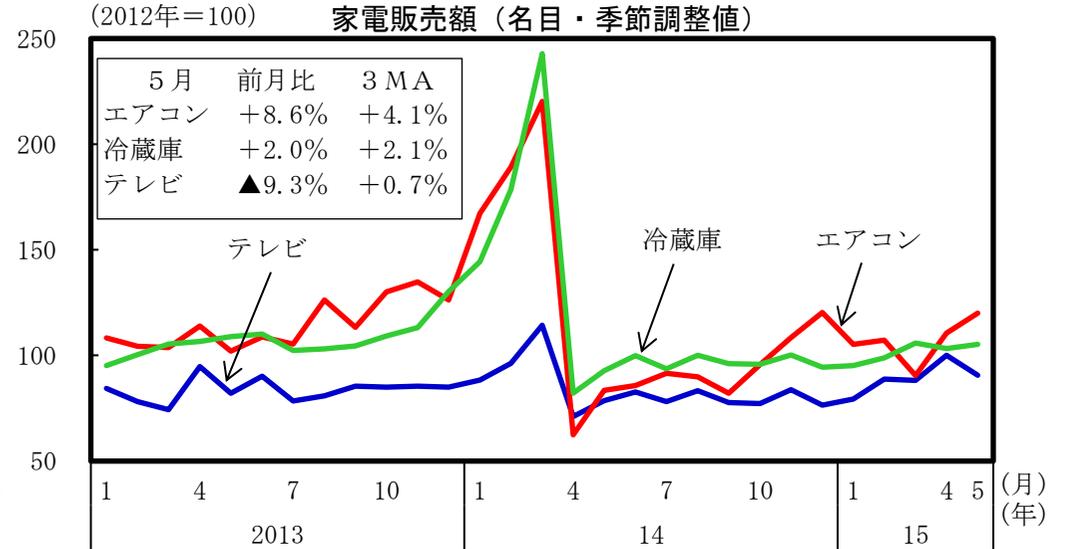
# 個人消費①

○個人消費は持ち直しの兆し  
消費総合指数（実質）



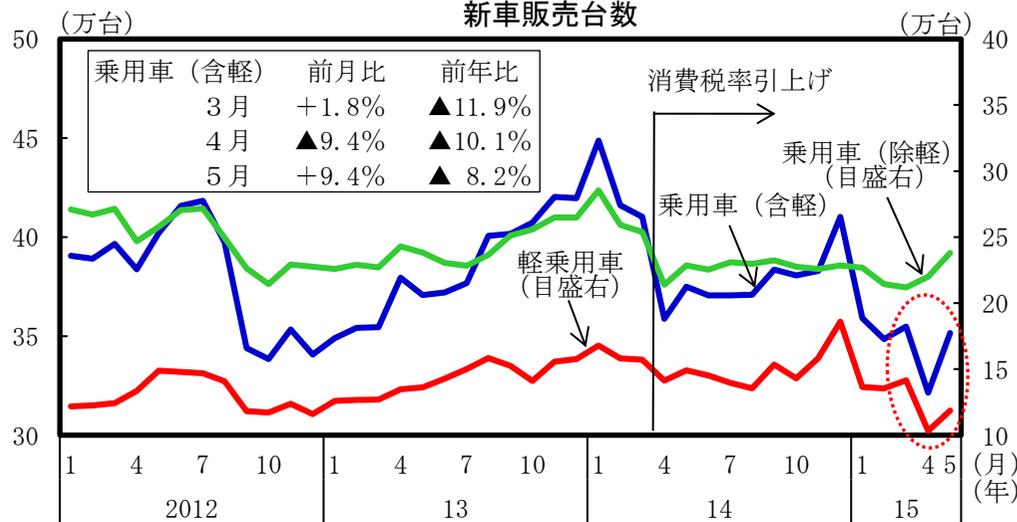
(備考) 内閣府作成。季節調整値。

○家電は緩やかに持ち直し  
家電販売額（名目・季節調整値）



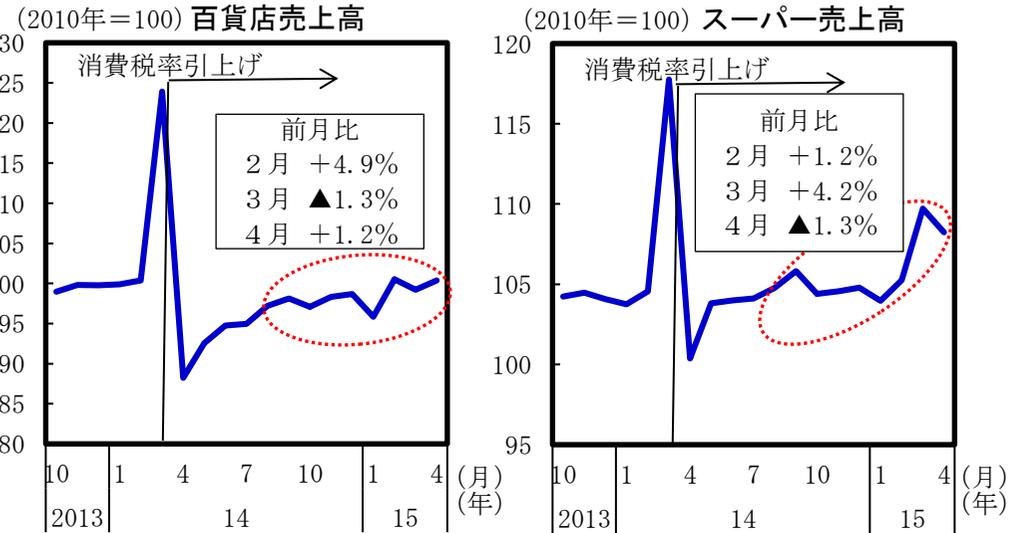
(備考) GfKジャパンにより作成。内閣府による季節調整値。

○自動車販売は弱い動き



(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

○百貨店・スーパーの売上は改善傾向

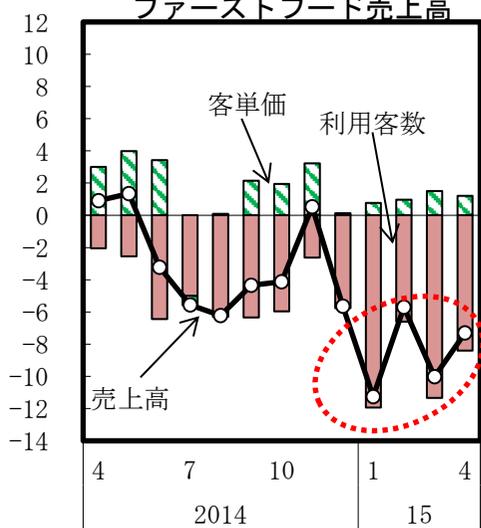


(備考) 1. 日本百貨店協会、日本チェーンストア協会により作成。税抜の売上高。  
2. 内閣府による季節調整値。全店ベース。

# 個人消費②／住宅投資／公共投資

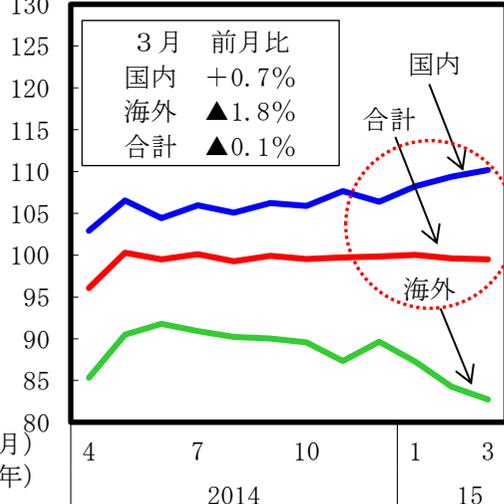
## ○外食及び旅行はおおむね横ばい

(前年比、%)



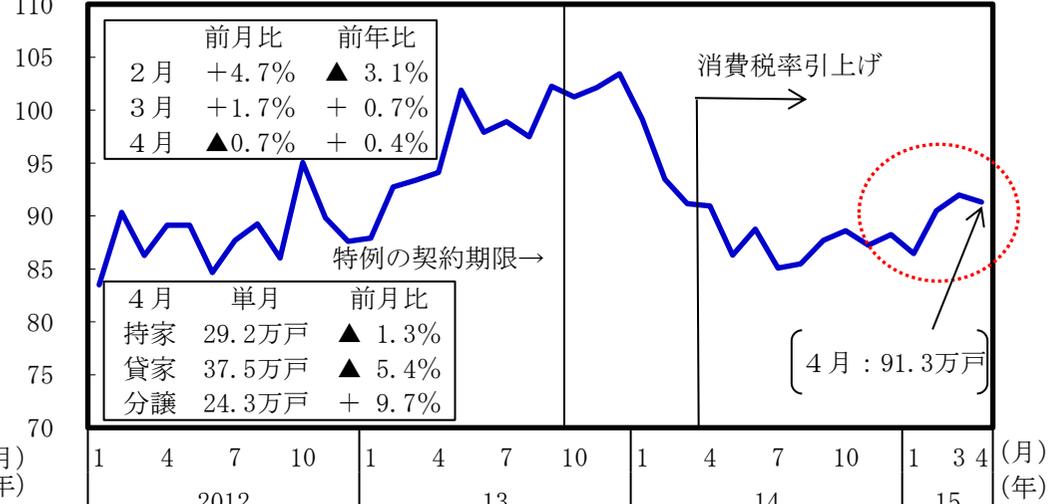
(備考) 1. 左図は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。税抜きでの売上高。  
2. 右図は、観光庁「主要旅行業者取扱金額」により作成。内閣府による季節調整値。

## (2008年=100) 旅行取扱金額



## ○住宅建設は持ち直しの動き

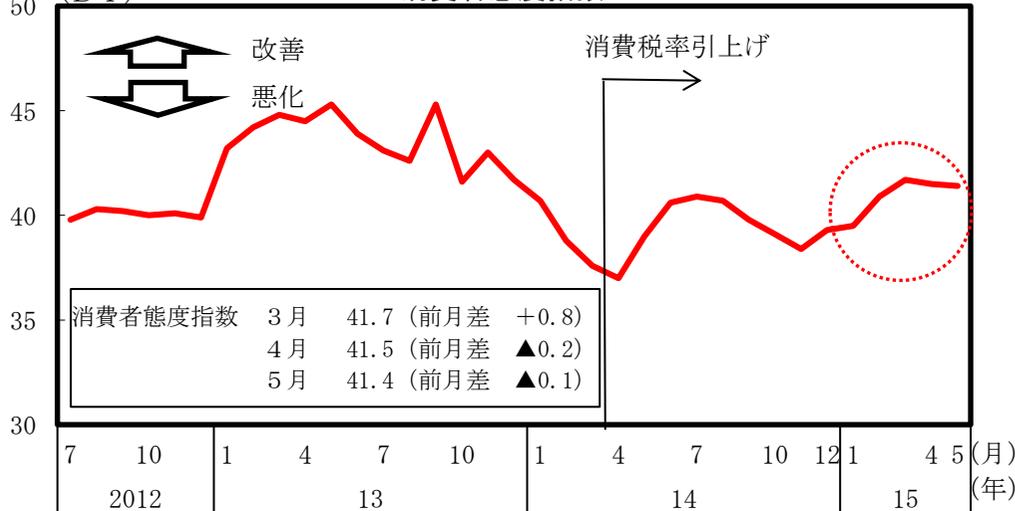
(年率：万戸)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。  
2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。

## ○消費者マインドは持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている

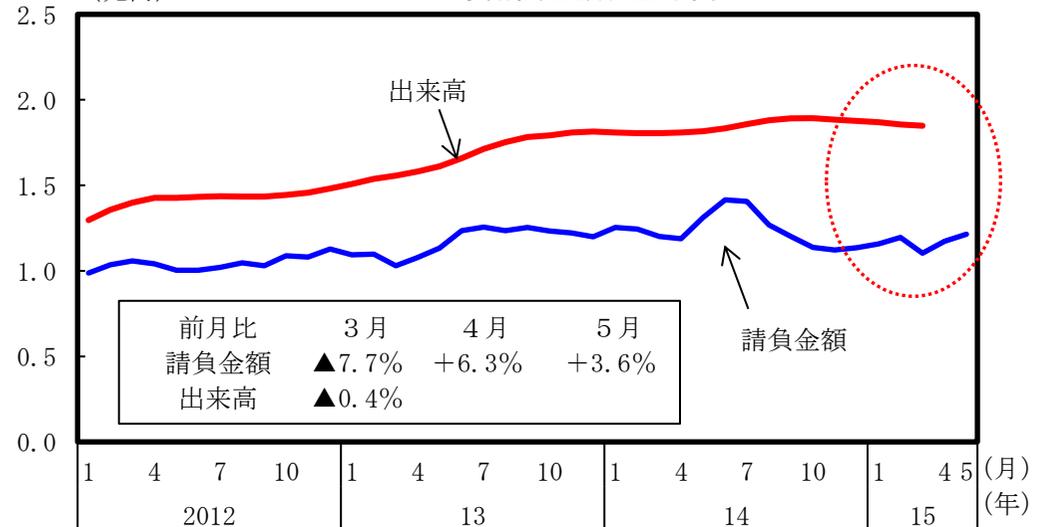
### 消費者態度指数



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。  
2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したもの。

## ○公共投資は総じて弱い動き

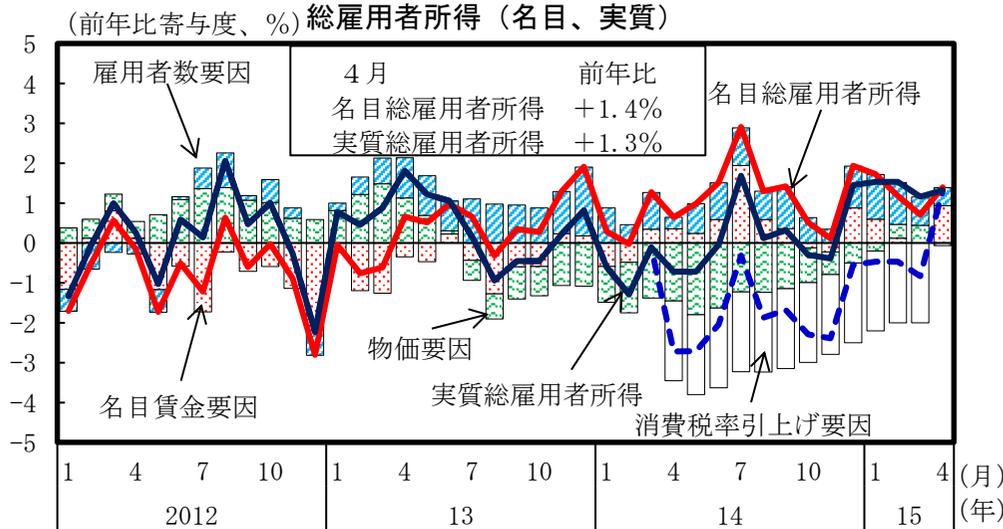
### 公共工事請負金額、出来高



(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。  
2. 季節調整値の後方3か月移動平均。

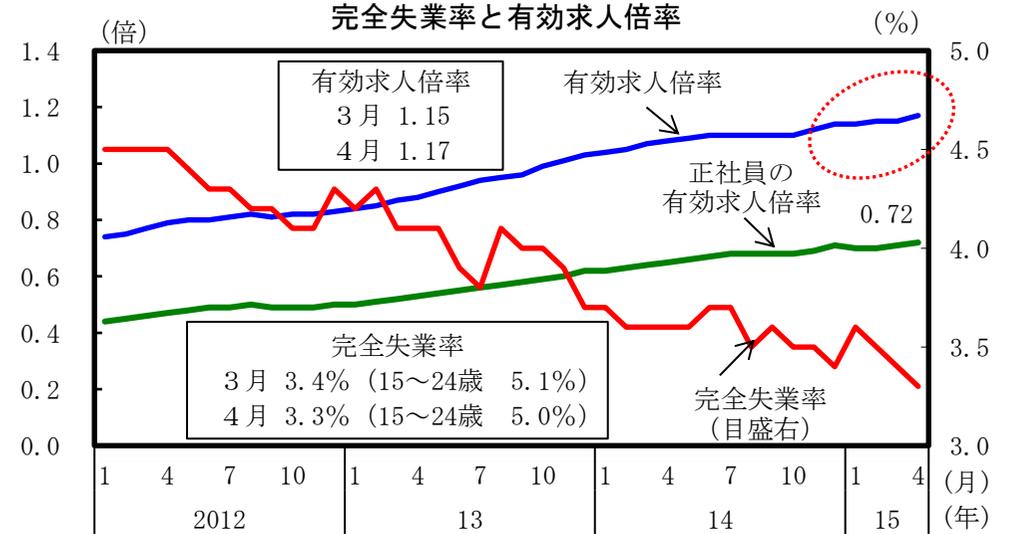
# 雇用・賃金・所得

○総雇用者所得は持ち直し



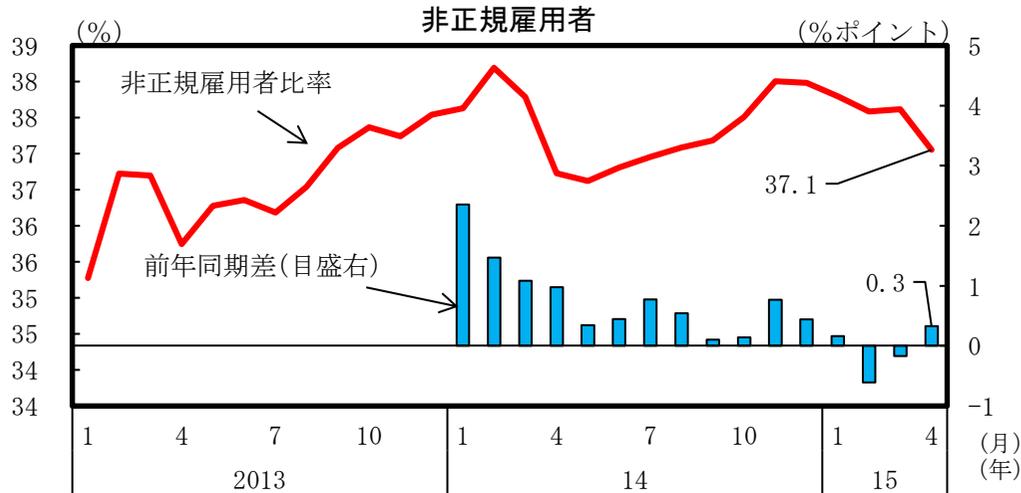
(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
 2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。  
 3. 破線部分は、2014年4月の消費税率引き上げの影響を除かない実質総雇用者所得。

○有効求人倍率は上昇



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

○非正規雇用者比率はおおむね横ばい



(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

春闘の妥結状況

賃金引上げ

	最終集計 2014年	臨時回答集計(6月1日)	
		2014年	2015年 うち、賃上げが明確に わかる組合の集計
賃上げ率	2.07%	2.08%	2.23%
賃金改善分	5,928円	5,981円	7,001円
賃金改善分	0.38%	-	0.69%
定期昇給分	1.69%	-	1.69%

一時金(年間方式)

月数	4.78ヵ月	4.98ヵ月	4.89ヵ月
金額	153.9万円	154.1万円	156.6万円

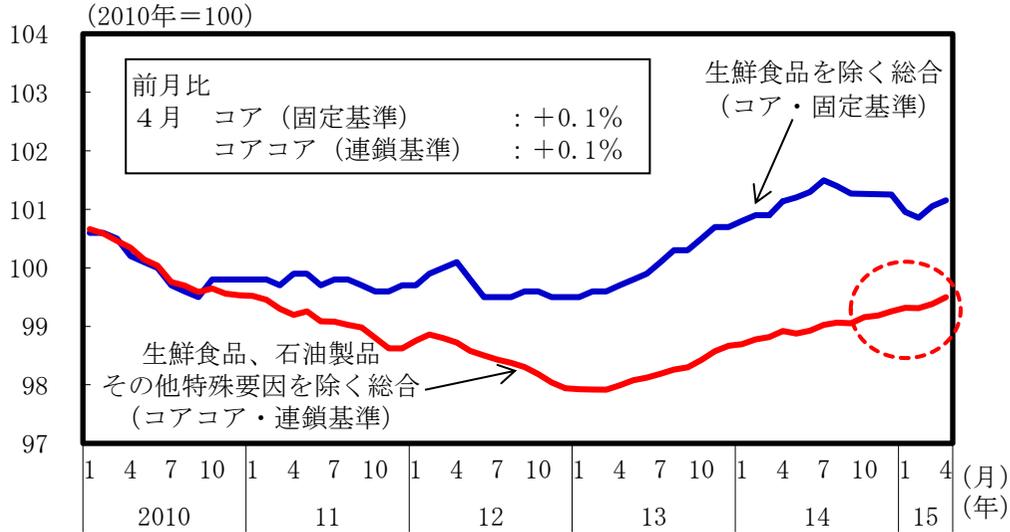
非正規労働者賃金引上げ

時給	11.28円	11.43円	16.76円
----	--------	--------	--------

(備考) 1. 日本労働組合総連合「春季生活闘争」により作成。  
 2. すべて組合員数による加重平均。昨年と同一の組合との比較にはなっていない。  
 3. 2015年臨時回答集計における定期昇給分は、賃上げ率から賃金改善分を引いて算出(2014年最終集計における定期昇給分は公表値)。

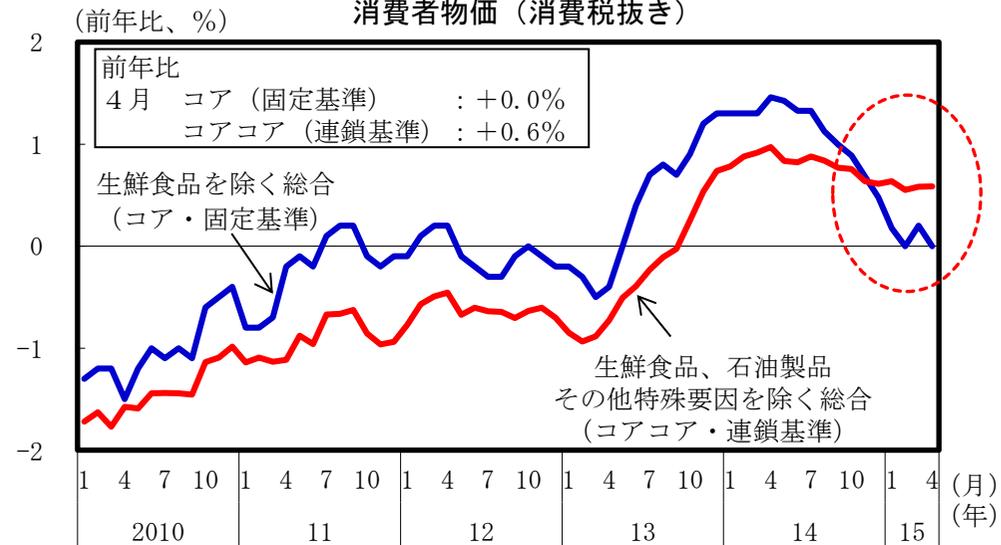
# 物 価

## ○消費者物価は緩やかに上昇 消費者物価（消費税抜き）



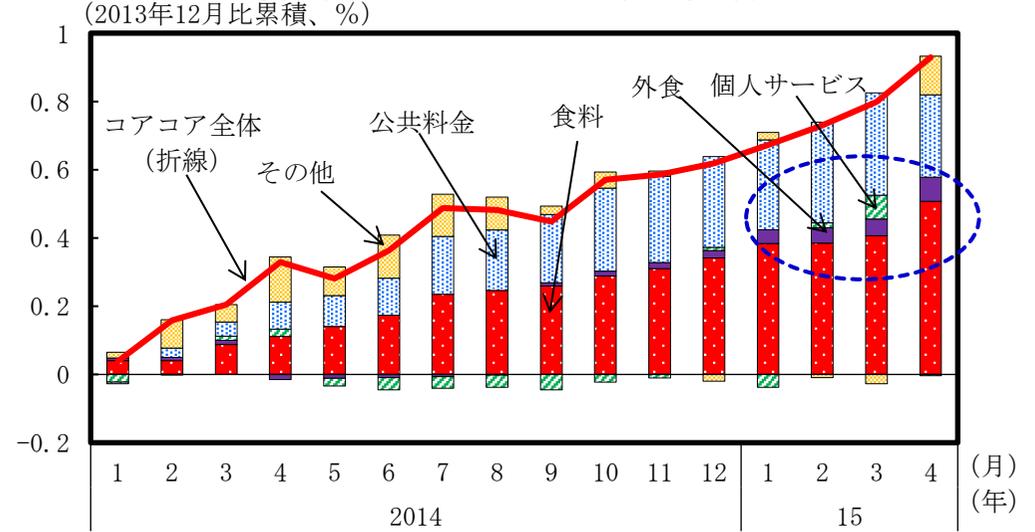
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。  
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」（コアコア）は、「生鮮食品を除く総合」（コア）から石油製品（ガソリン、灯油、プロパンガス）、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

## ○消費者物価（コア）は前年とおおむね同水準



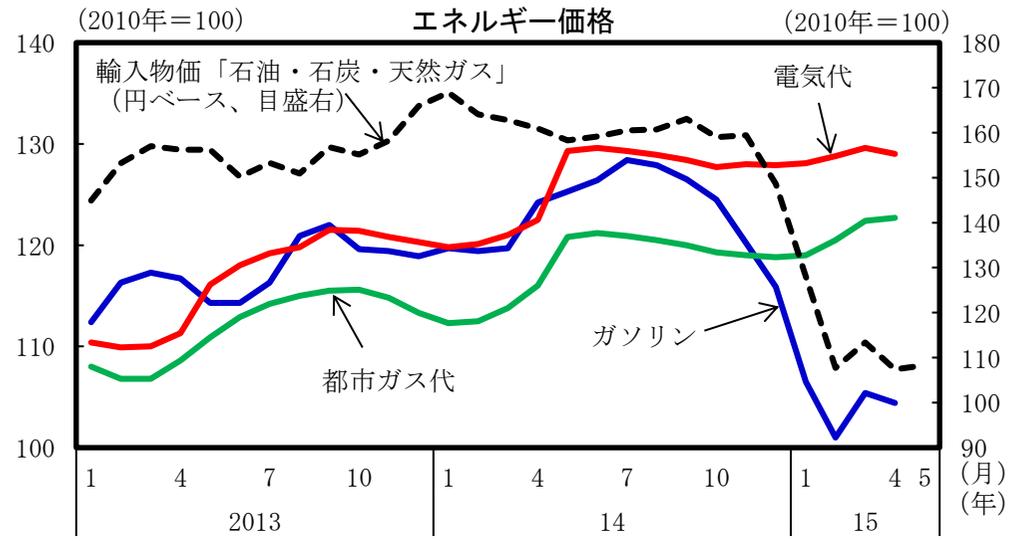
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。  
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」（コアコア）は、「生鮮食品を除く総合」（コア）から石油製品（ガソリン、灯油、プロパンガス）、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

## ○食料、外食が上昇に寄与 消費者物価（コアコア）の分類別寄与度



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。消費税率引き上げによる直接の影響を除いたもの。  
2. コアコアの公共料金には、電気代は含まれない。

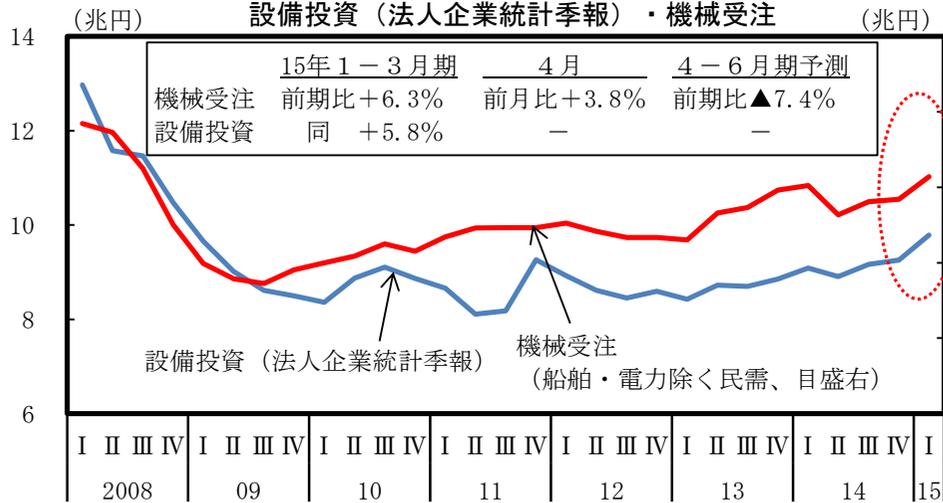
## ○電気代及び都市ガス代には下落の動き



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。  
2. 電気代及び都市ガス代は、3～5か月前の3か月平均燃料（石油、石炭、天然ガス）価格が反映される。

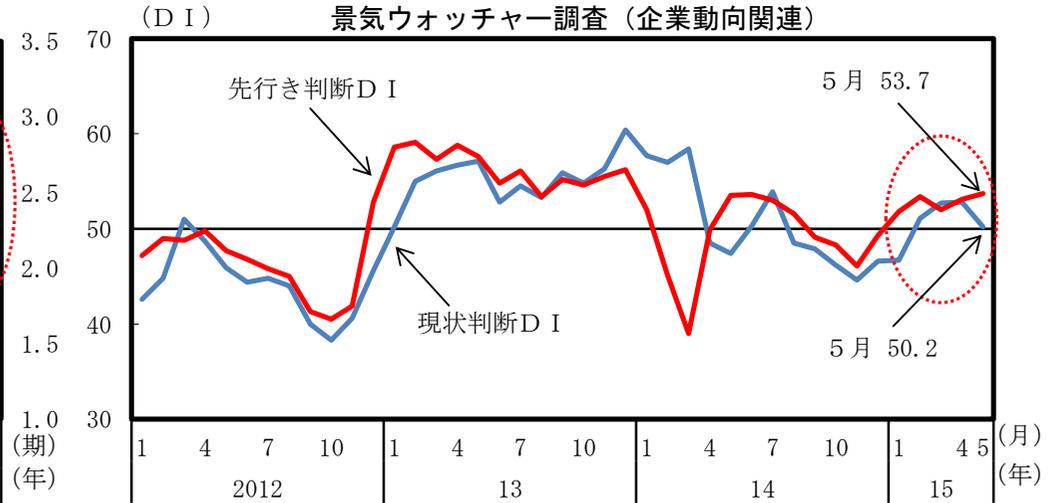
# 設備投資・収益・業況

## ○設備投資はこのところ持ち直しの動き



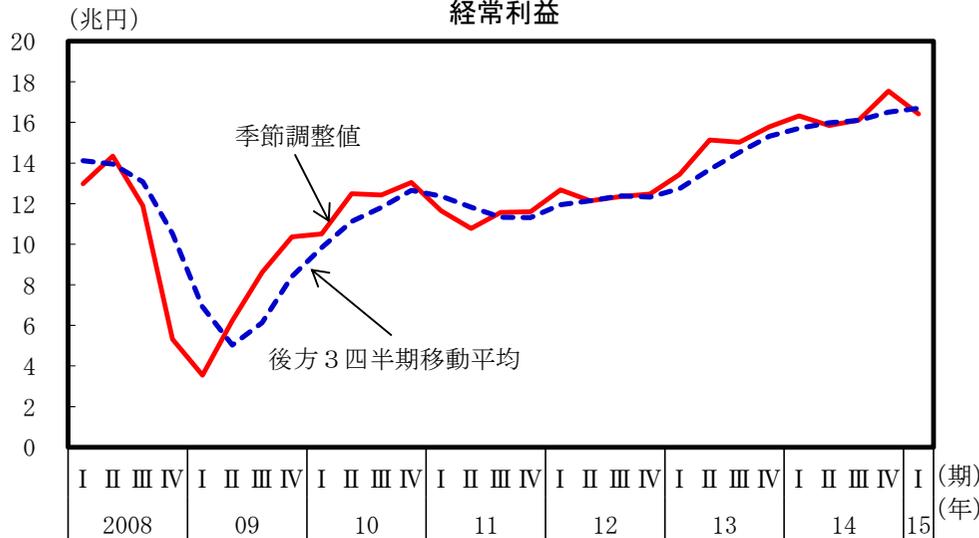
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「機械受注統計」により作成。  
2. 季節調整値。

## ○業況判断はおおむね横ばいも、一部に改善の兆し



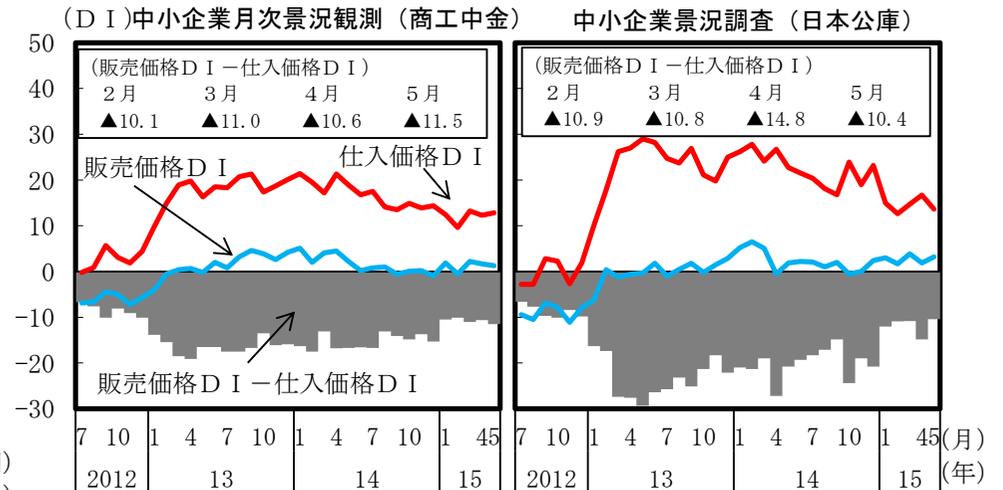
(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。  
2. 景気ウォッチャー調査の現状判断D Iは、3か月前と比較しての景気の状態に対する判断、先行き判断D Iは、2～3か月前の景気の先行きに対する判断。

## ○企業収益は総じて改善傾向 経常利益



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。  
2. 全規模全産業。季節調整値。

## ○中小企業の仕入価格D Iは低下傾向 中小企業の仕入・販売価格の動向

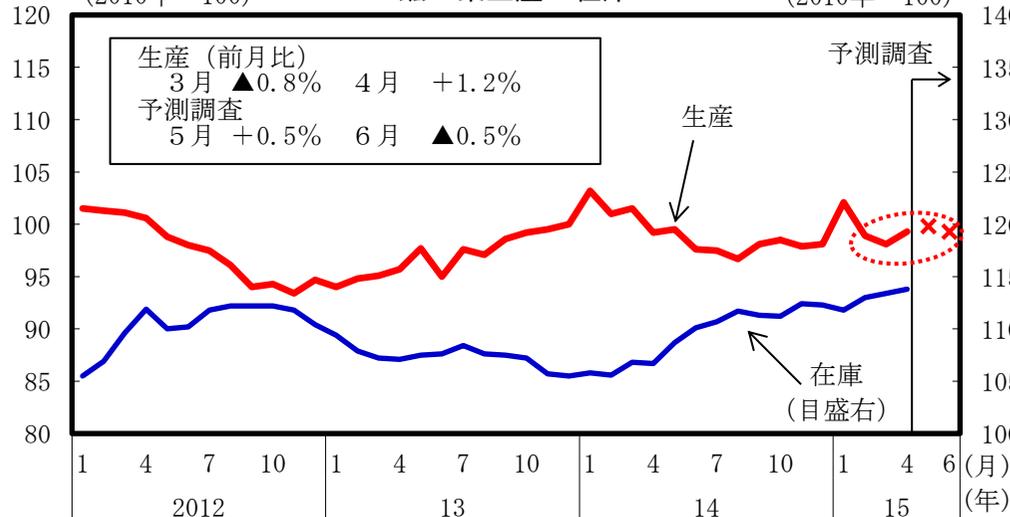


(備考) 1. 株式会社商工組合中央金庫（商工中金）「中小企業月次景況観測」、株式会社日本政策金融公庫（日本公庫）「中小企業景況調査」により作成。  
2. D Iは、前月比「上昇」-「下落」。調査対象は商工中金が取引先中小企業1,000社、日本公庫は同900社。

# 生産

○生産は、一部に弱さがみられるものの、持ち直し

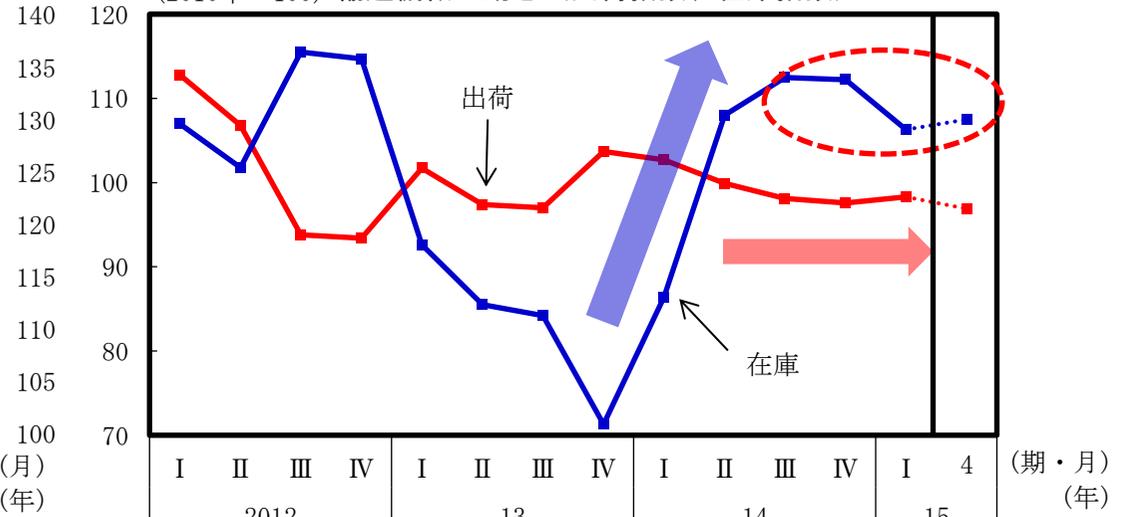
(2010年=100) 鉱工業生産・在庫 (2010年=100)



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。5、6月の数値は、製造工業生産予測調査による。

○輸送機械の在庫は調整の動きがみられるものの、高水準で横ばい

(2010年=100) 輸送機械の動き (出荷指数、在庫指数)

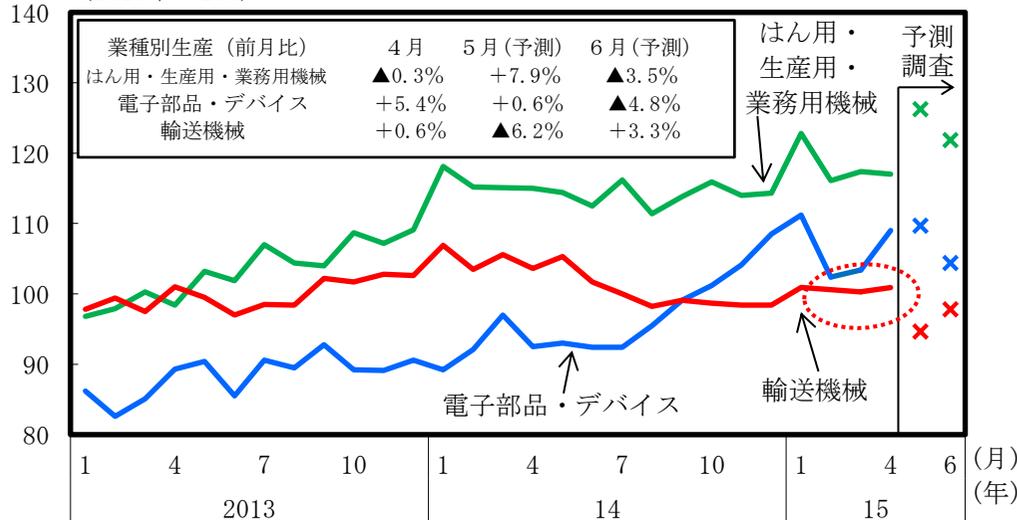


(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

○輸送機械はこのところ弱含み

業種別の鉱工業生産

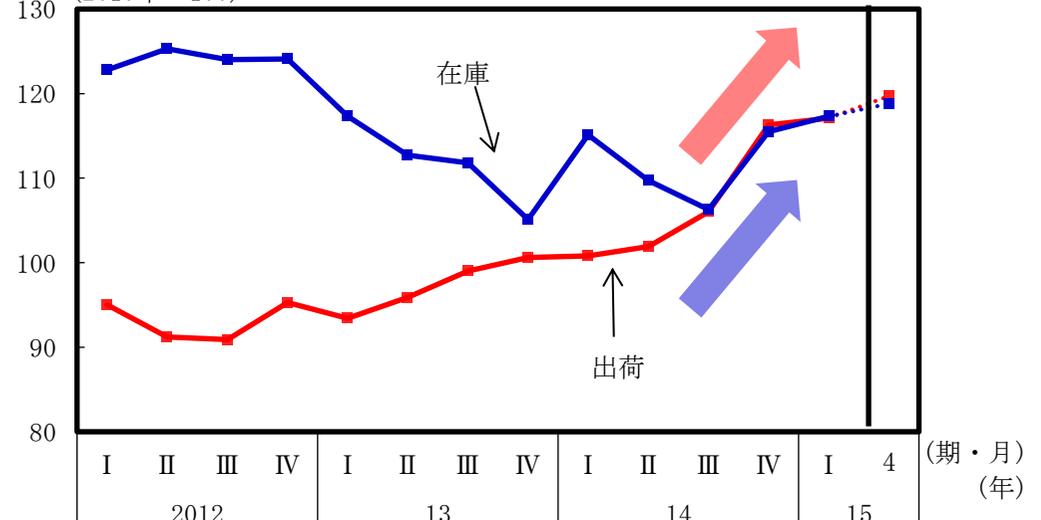
(2010年=100)



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。5、6月の数値は、製造工業生産予測調査による。

○電子部品・デバイスは出荷・在庫が同時に増加

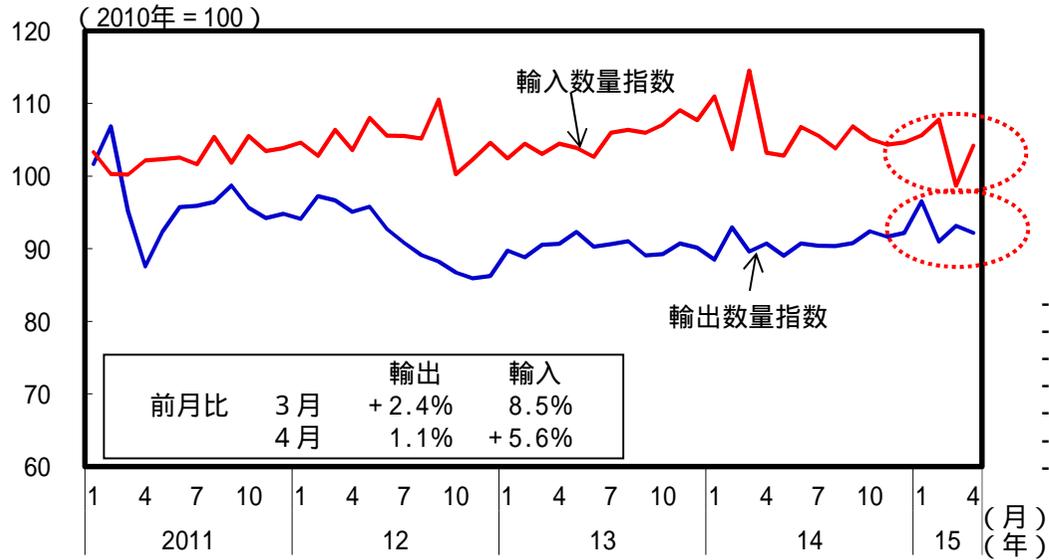
(2010年=100) 電子部品・デバイスの動き (出荷指数、在庫指数)



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

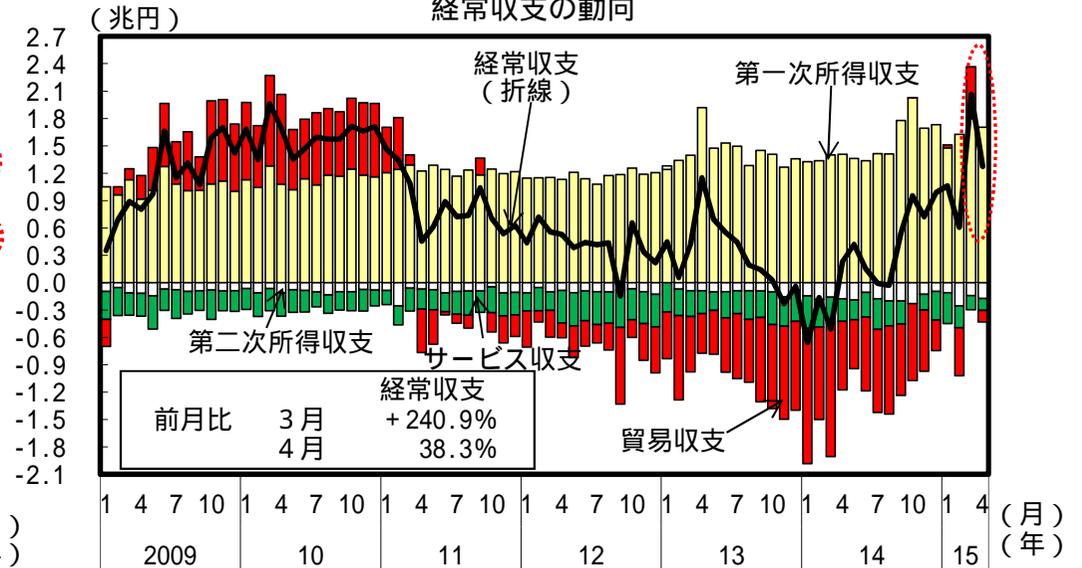
# 外 需

## 輸出・輸入はおおむね横ばい



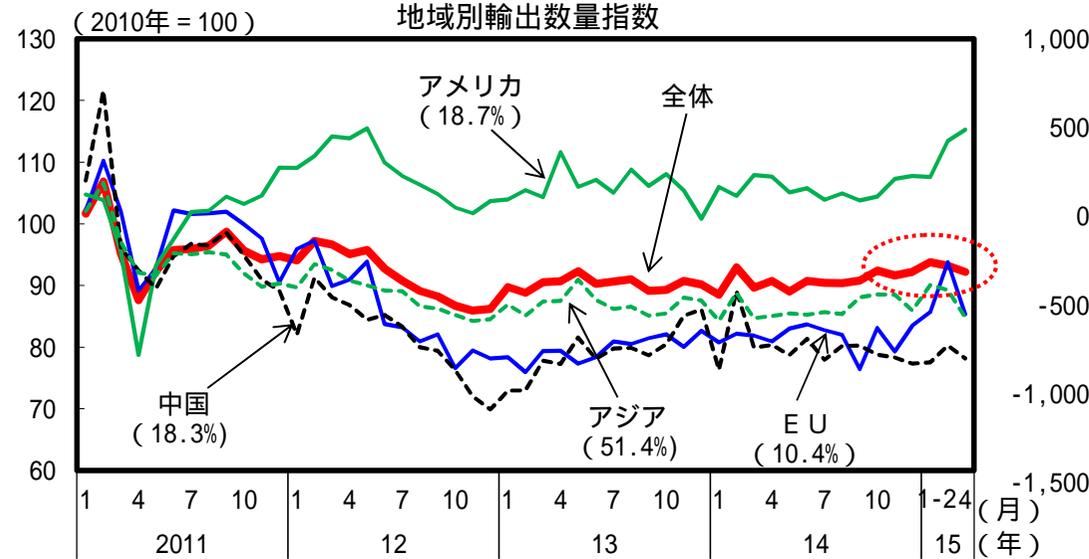
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

## 経常収支（月次）の黒字幅は4月は縮小



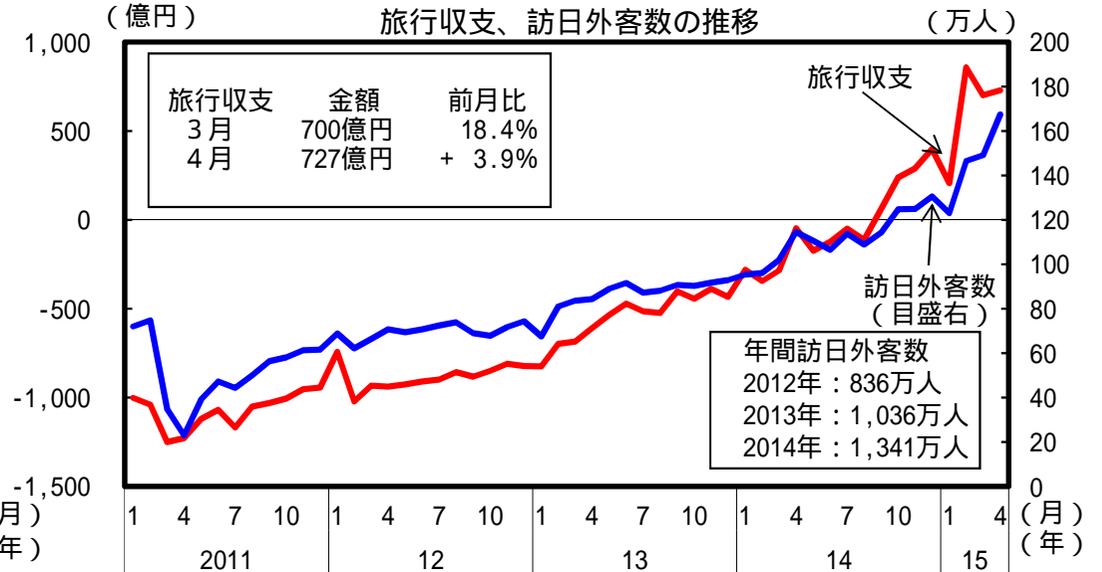
(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。

## 輸出はアジア向けがおおむね横ばい



(備考) 1. 財務省「貿易統計」より作成。内閣府による季節調整値。  
2. 2015年1 - 2月は、1月と2月の数値の平均。  
3. 括弧内は2014年金額ウェイト。

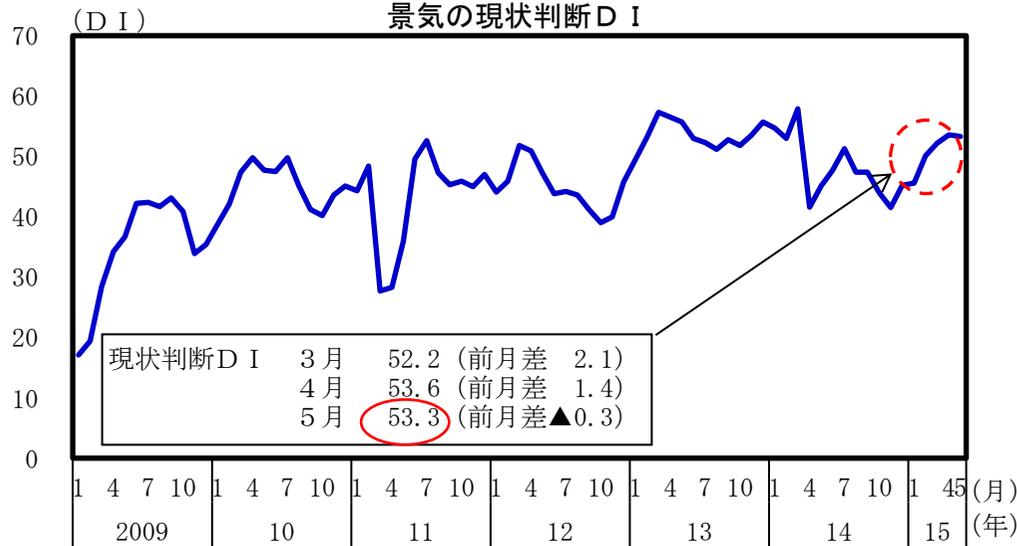
## 旅行収支の黒字幅は拡大



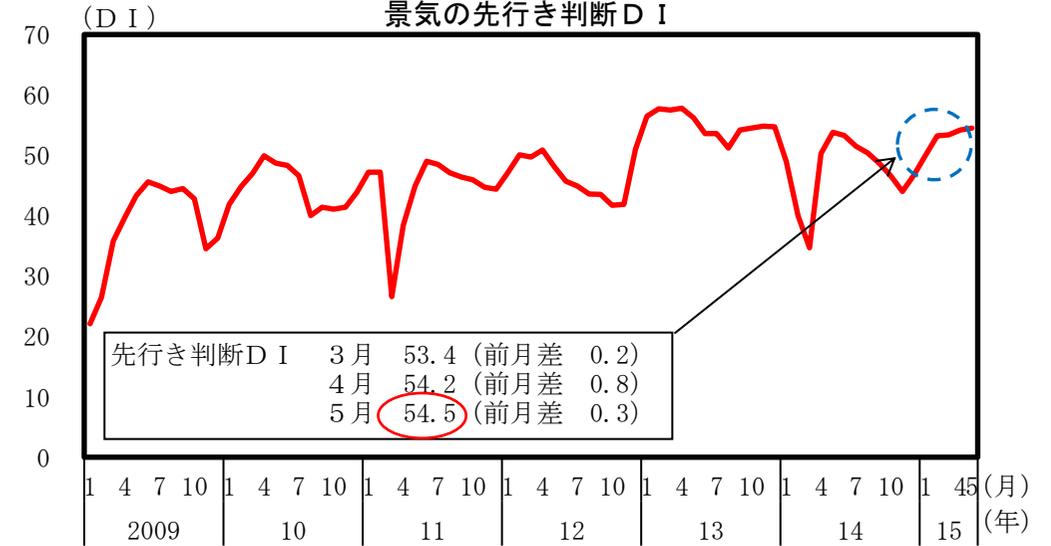
(備考) 財務省「国際収支統計」、日本政府観光局「訪日外客数の動向」により作成。季節調整値。

# 景気ウォッチャー調査

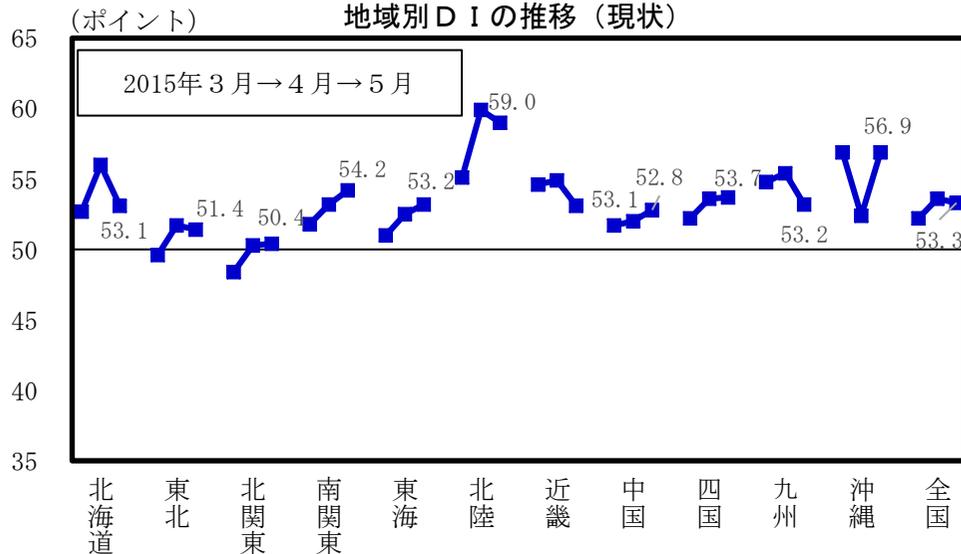
○現状判断は、4か月連続で50を上回る



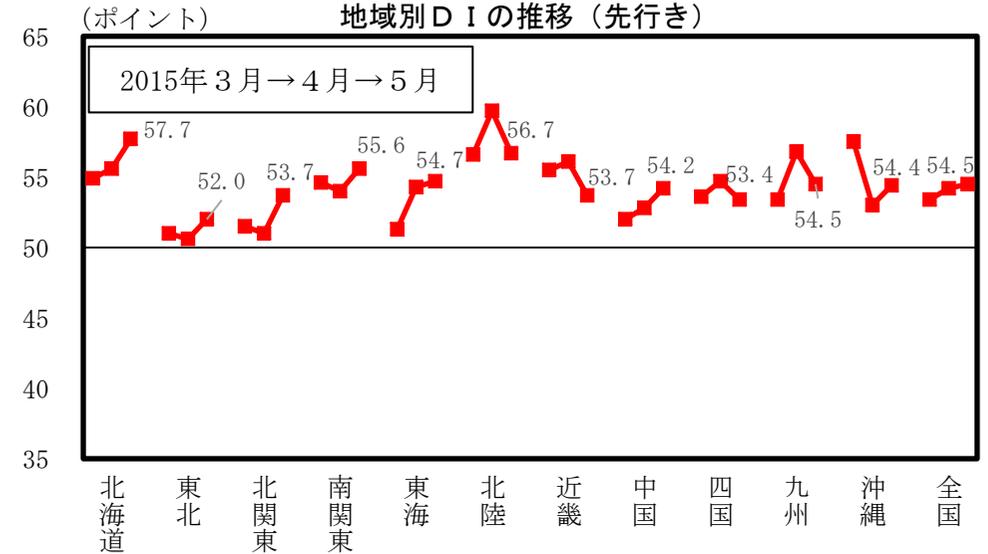
○先行き判断は、6か月連続の上昇



○現状判断は多くの地域で上昇



○先行き判断は多くの地域で上昇

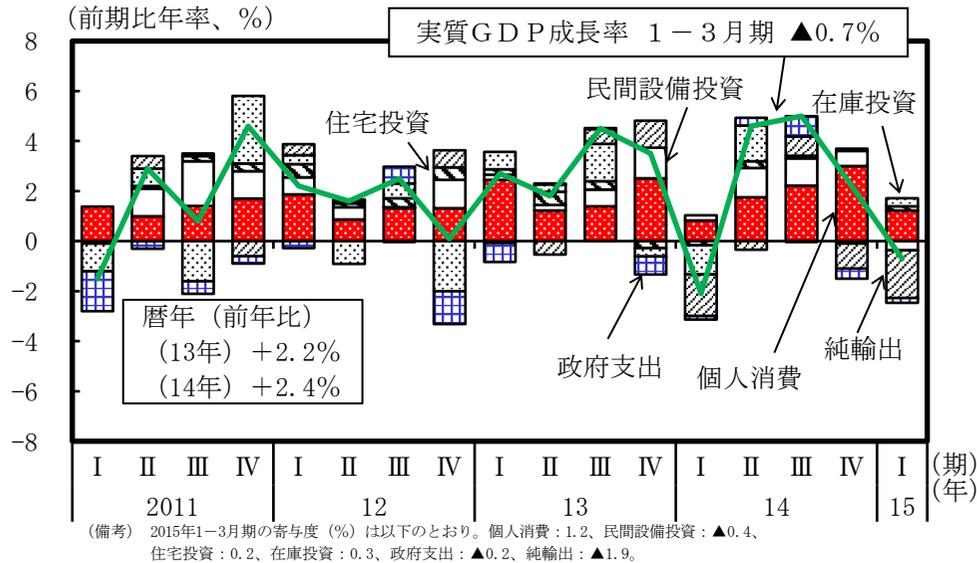


(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

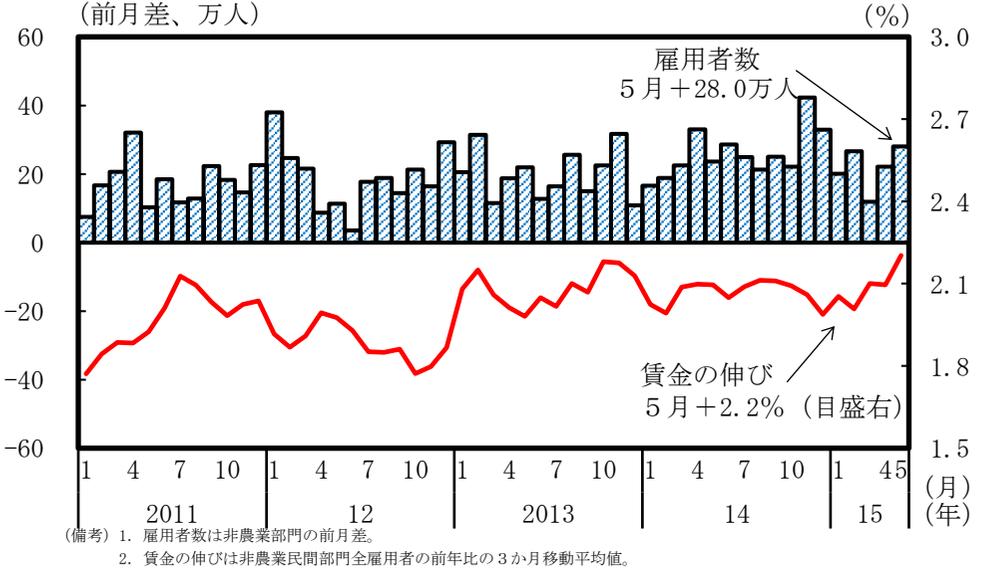
# アメリカ経済

・アメリカの景気はこのところ弱めの動きもみられるが、回復が続いている。

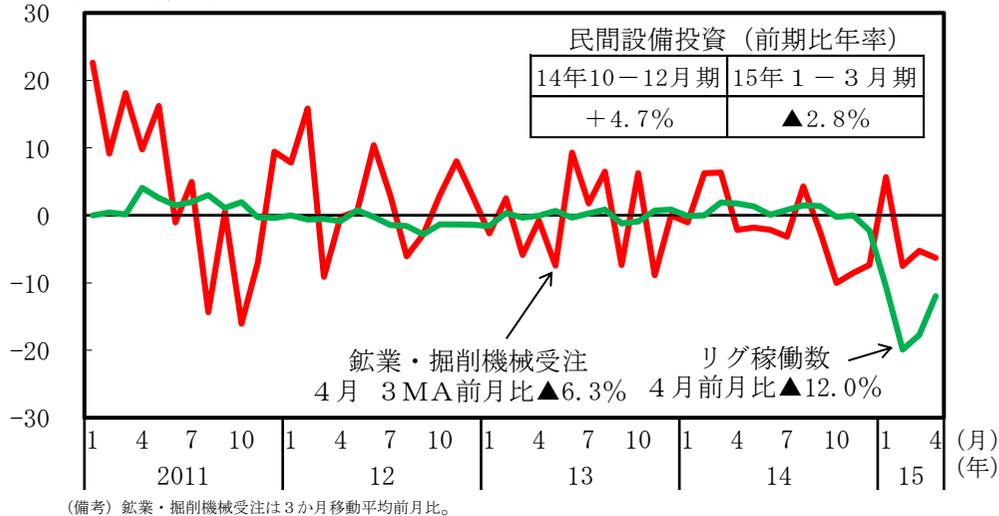
○2015年1-3月期実質GDPは前期比年率▲0.7%



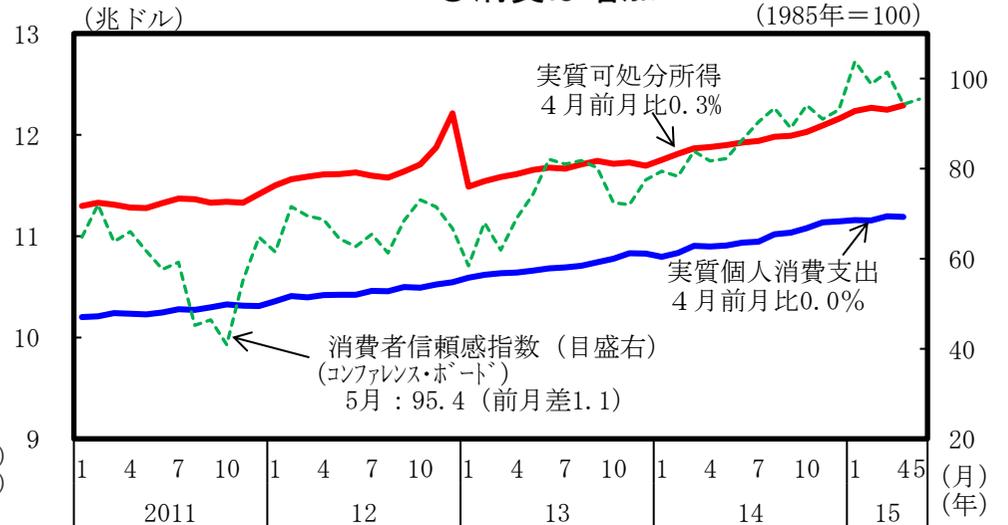
○雇用者数は増加、賃金の伸びはおおむね横ばい



○設備投資はこのところ弱い動き



○消費は増加

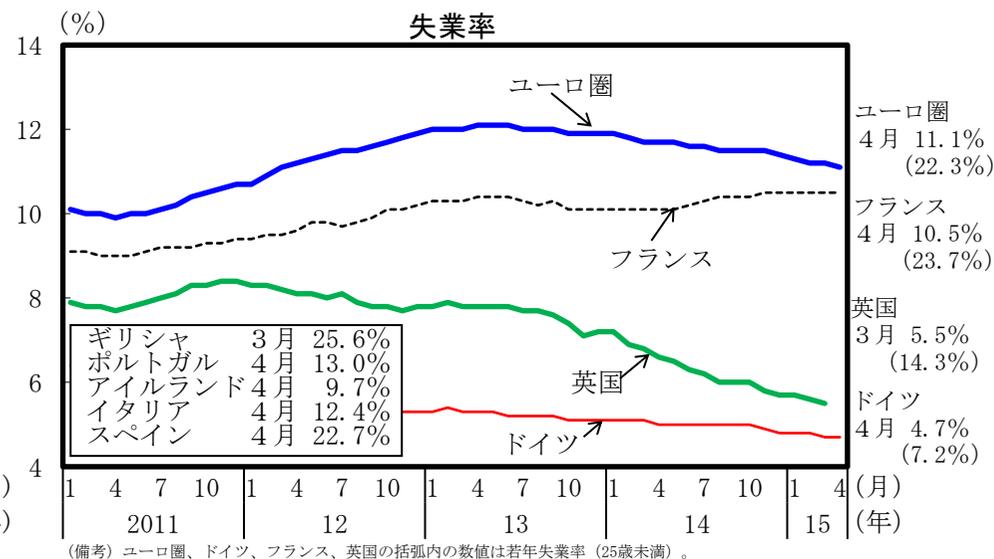
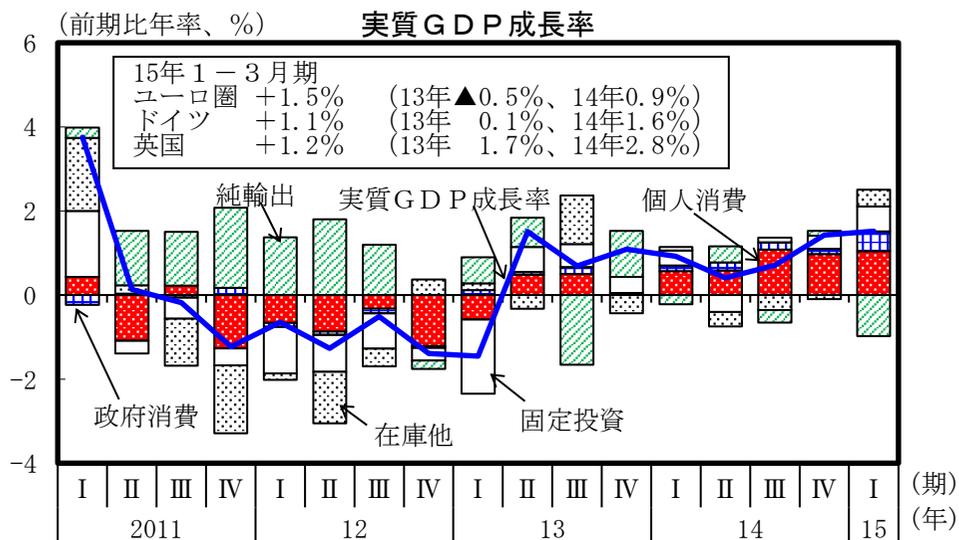


# ヨーロッパ経済

・ユーロ圏では、景気は持ち直している

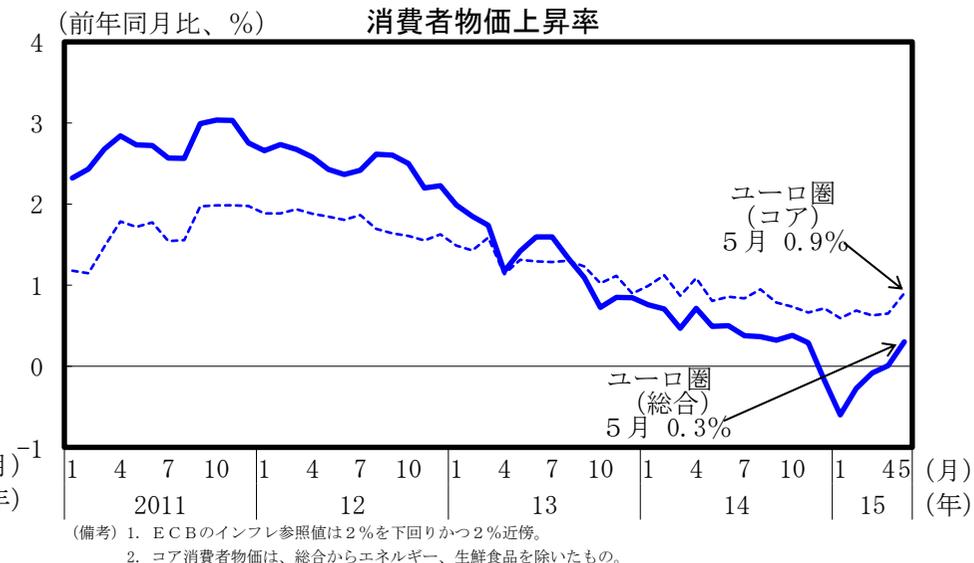
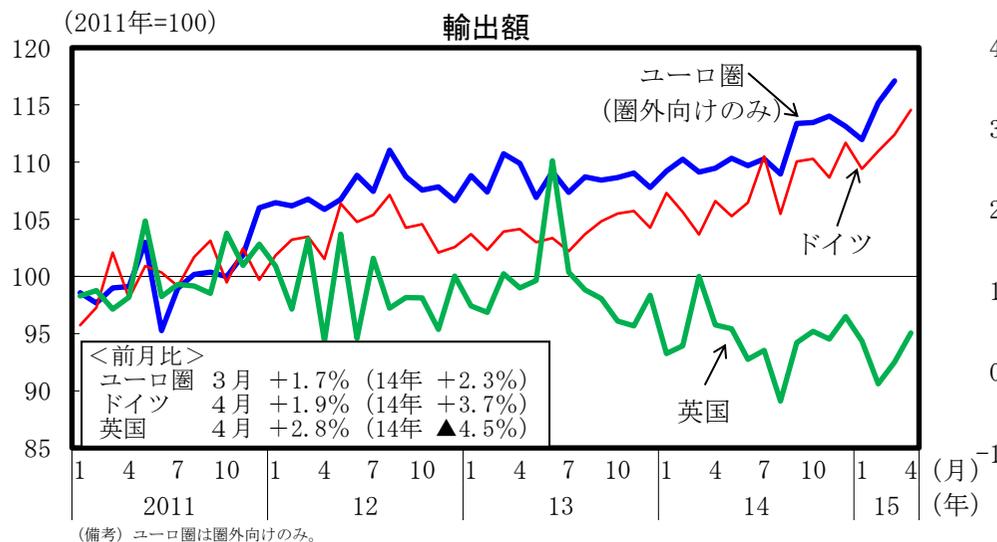
○ユーロ圏の1-3月期実質GDPは前期比年率1.5%増

○ユーロ圏の失業率は高水準ながら低下



○ユーロ圏の輸出は持ち直し

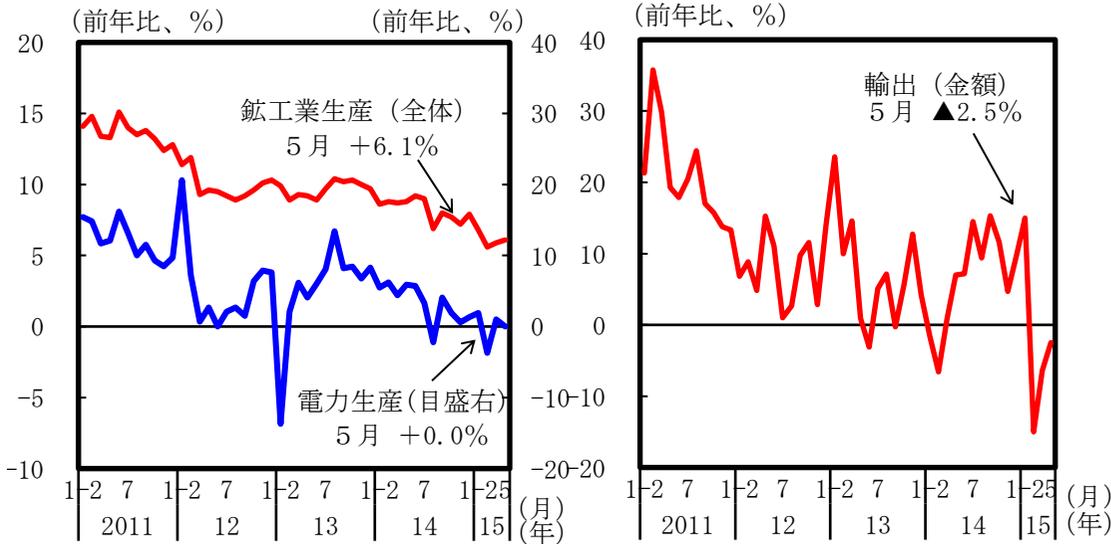
○ユーロ圏の物価上昇率は6か月ぶりに上昇



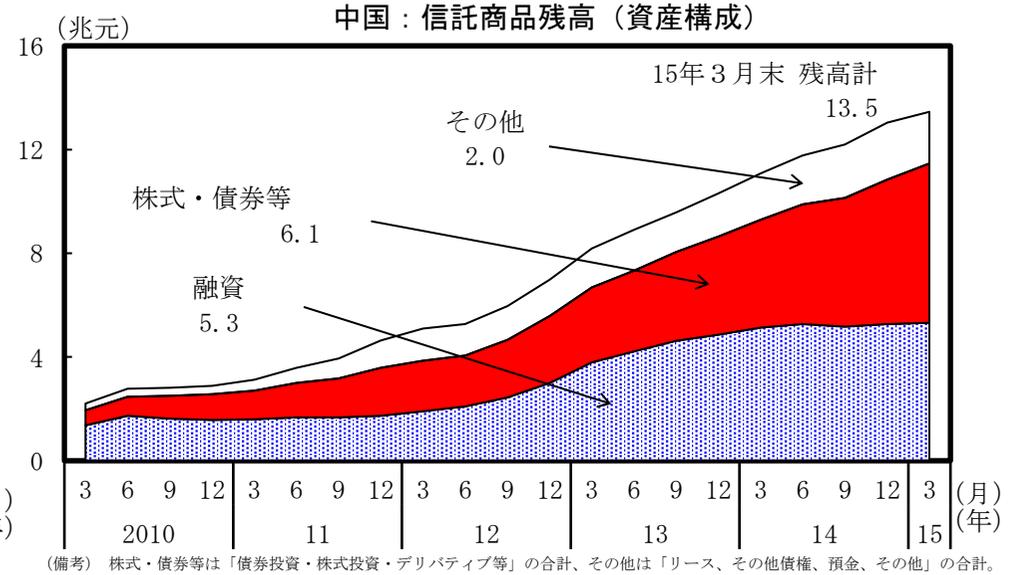
# アジア経済

- ・中国：景気の拡大テンポは一段と緩やかに
- ・インド：景気は持ち直し

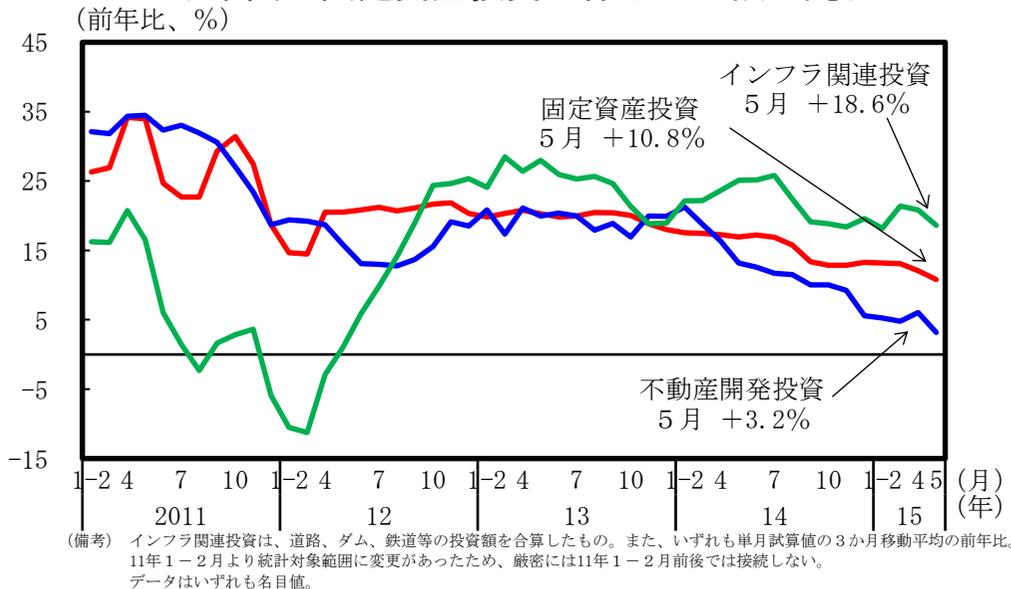
○中国：生産は伸びが鈍化、輸出はこのところ弱い動き



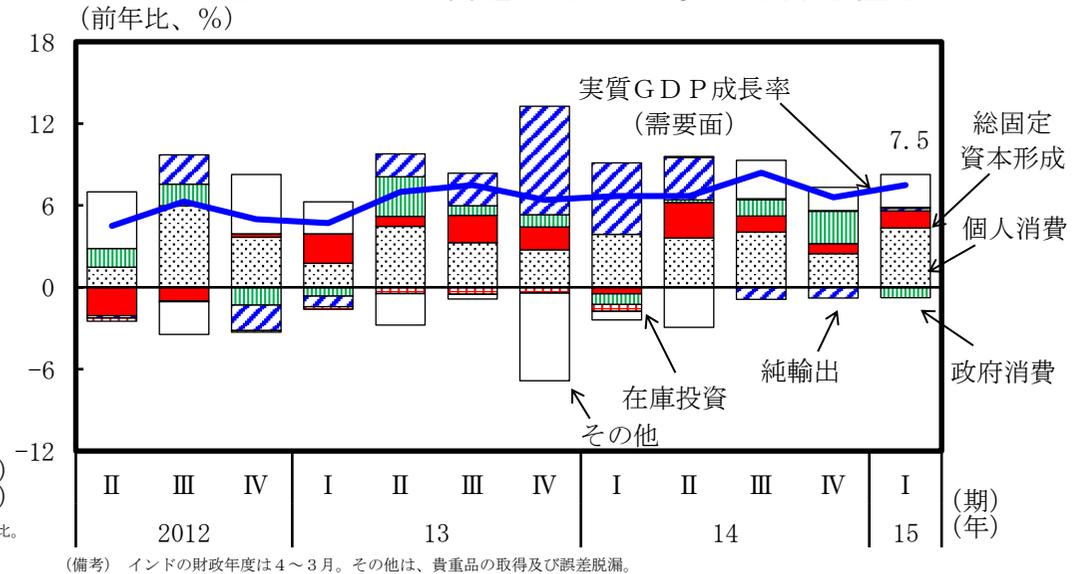
○中国：不動産市況の調整等から株式等に資金流入



○中国：固定資産投資は伸びが一段と鈍化

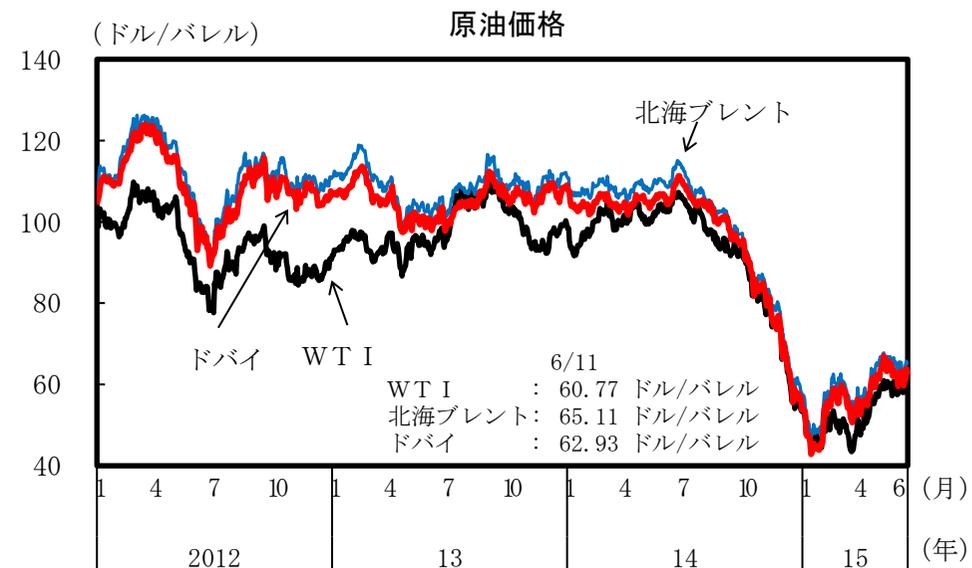
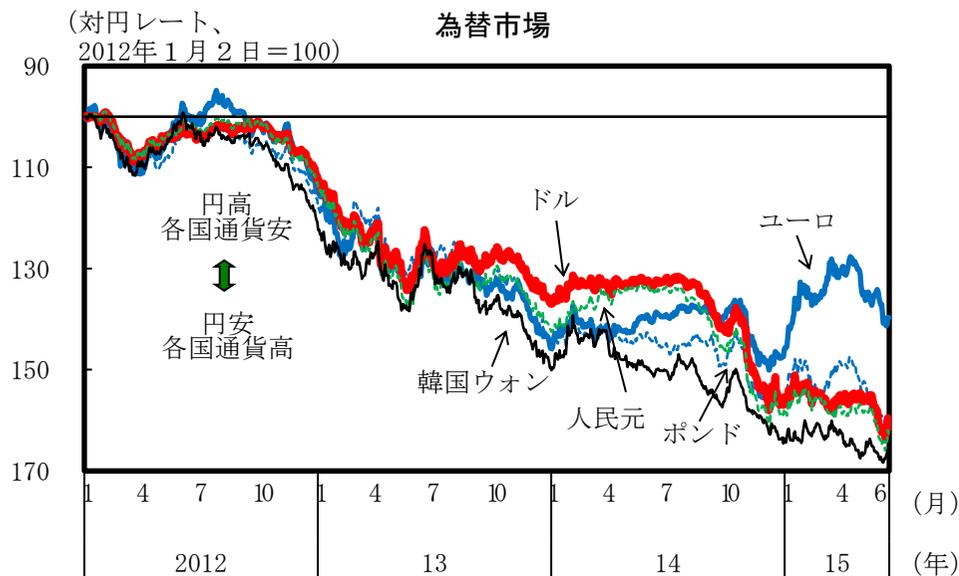
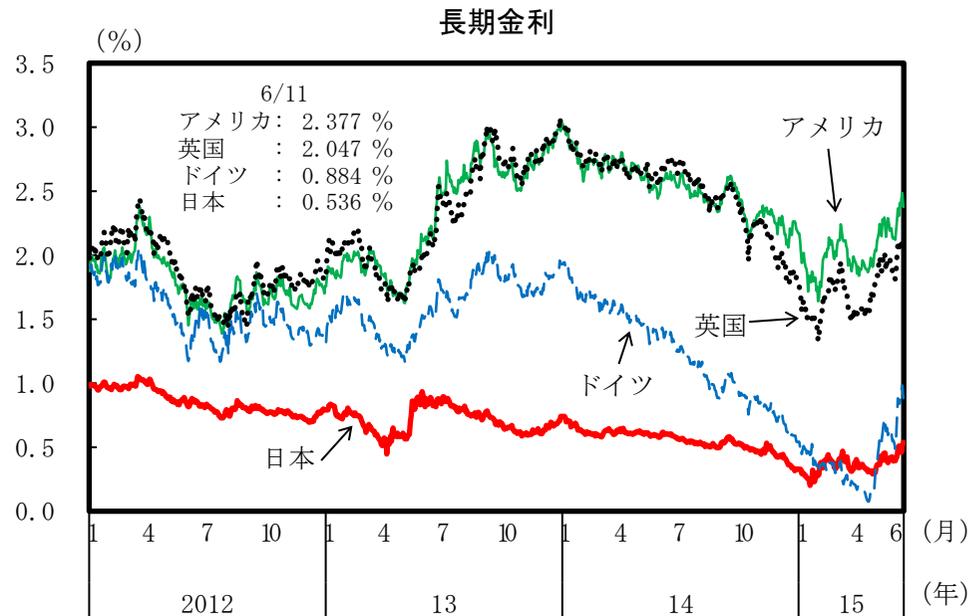


○インド：内需を中心に、景気は持ち直し

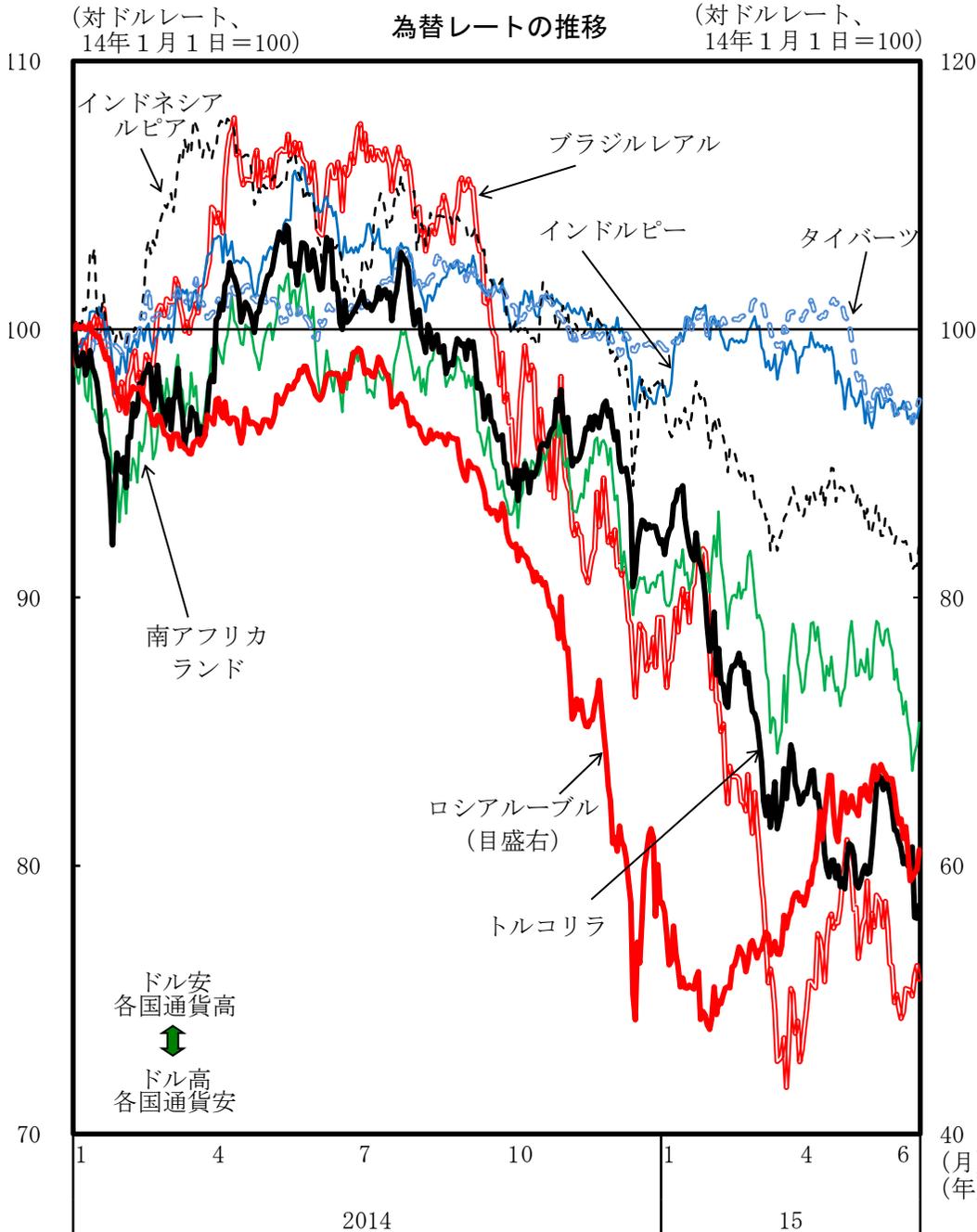


# 参 考

# (金融資本市場・原油価格の動向)



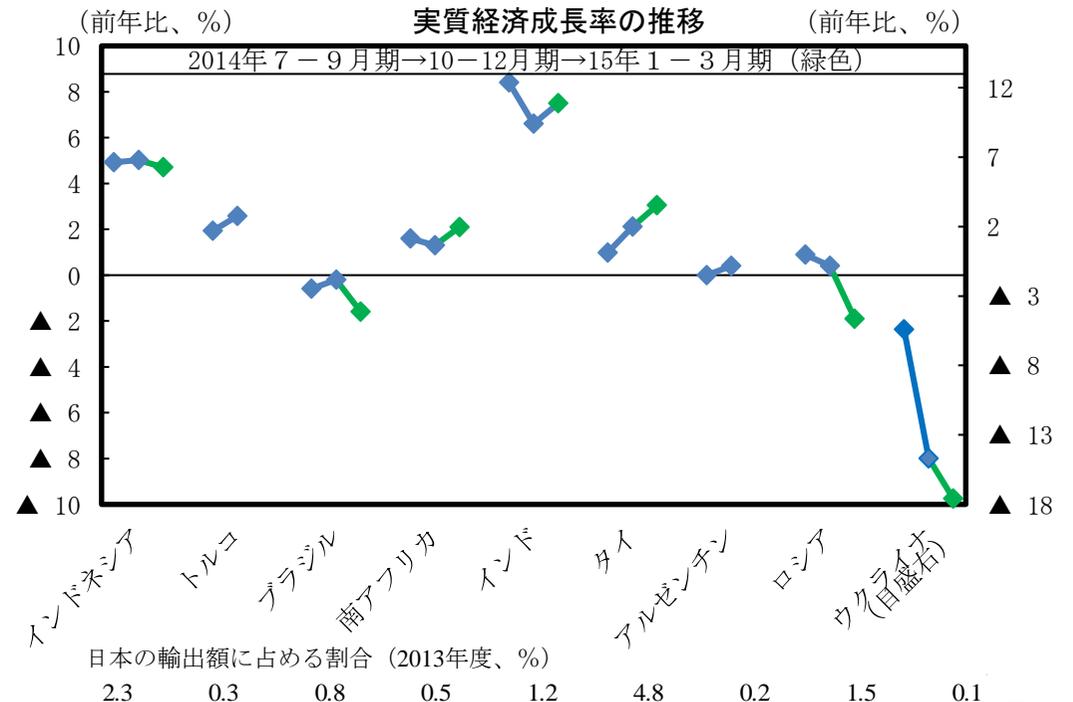
# (新興国の為替相場等)



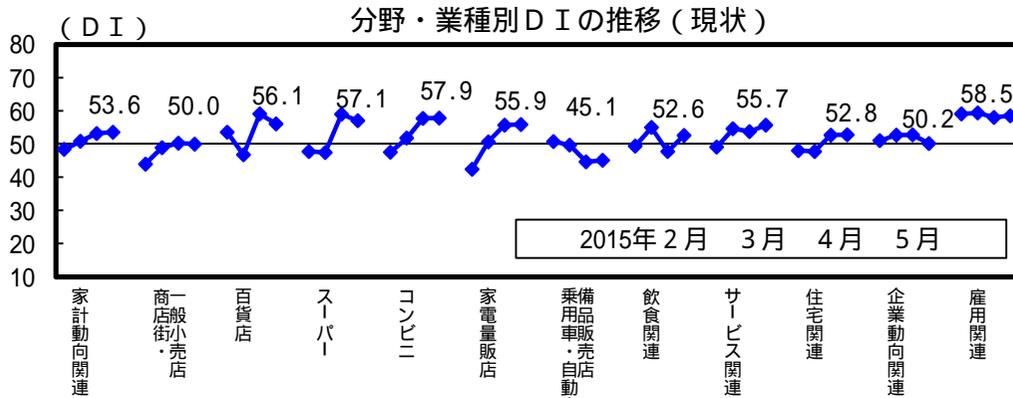
**各国の国際金融動向**

	為替騰落率 (%) (14年1月1日以降)	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)	対外債務 (GDP比、%)	世界のGDPに 占めるシェア (%)
インドネシア	▲ 7.9	▲ 2.8	12.6	32.9	1.1
トルコ	▲ 21.5	▲ 6.4	17.3	48.9	1.0
ブラジル	▲ 24.2	▲ 4.5	15.9	15.2	3.0
南アフリカ	▲ 14.7	▲ 5.4	11.9	43.2	0.5
インド	▲ 2.9	▲ 1.4	18.2	25.8	2.7
タイ	▲ 2.6	3.8	42.0	37.1	0.5
アルゼンチン	▲ 27.8	▲ 0.9	1.5	27.3	0.7
ロシア	▲ 38.8	2.5	15.9	29.8	2.4
ウクライナ	▲ 60.9	▲ 4.0	5.7	95.1	0.2

(備考) 為替騰落率は、6月10日時点。経常収支(直近4四半期の平均値)、外貨準備高、対外債務はそれぞれ最新の公表値(14年10-12月期もしくは15年1-3月期)より作成。



# (景気ウォッチャー調査・補足)



<現状判断コメント> ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

## [家計関連]プラス要因:インバウンド需要の増加、株高等

株価が2万円となったことでの富裕層の貴金属を中心とした高額品の購入数や、外国人旅行者増などによる化粧品販売額が大幅に増えて、全体の金額増に貢献している(南関東 = 百貨店)。

晴天に恵まれ、単価が高いスイカも多く売れている。ペットボトル飲料等の売上も順調である(東海 = スーパー)。

## [家計関連]マイナス要因:家計消費の慎重さ等

食料品の値上げが相次いでおり、年金生活者の暮らしは厳しい。また地方の企業では賃金が上がっていないため、消費はなかなか良くならない(中国 = その他専門店[布地])。

今年はゴールデンウィークの日取りも良く、天候に恵まれたことから、期間中の売上は前年を上回ったが、ゴールデンウィーク後は客の動きが悪く、全体での売上は前年を下回った(北海道 = 高級レストラン)。

## [企業関連]プラス要因:円安の効果

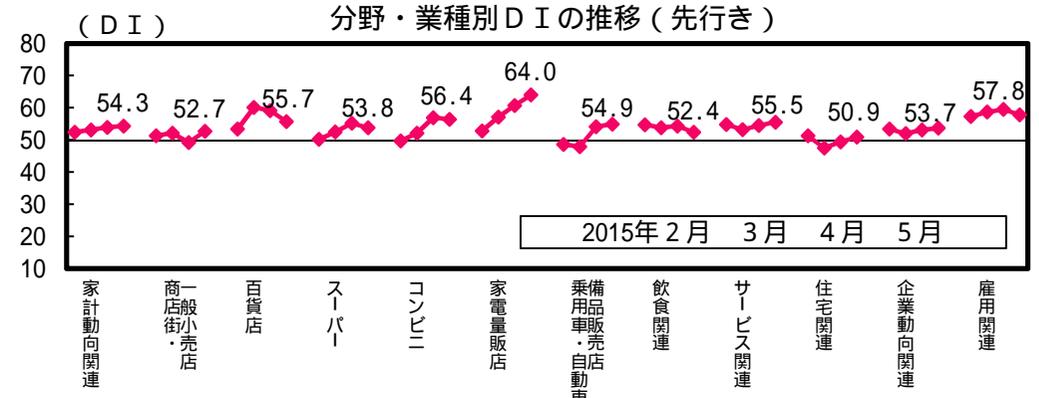
中国での生産に見切りをつけ始めた企業が多いようで、中国や東南アジアの工場で大量生産しているメーカーからも約15年ぶりに声がかかった(九州 = 繊維工業)。

## [企業関連]マイナス要因:円安等による原材料価格の上昇

原材料や包装資材の値上げが止まらず、売上は前年並みではあるが、利益が減少している(南関東 = 食料品製造業)。

## [雇用関連]プラス要因:企業の採用意欲の高まり等

依然として建設や医療、介護を中心に人手不足を訴える事業主が多く、求人を出しても応募が少ない状況が続いている(南関東 = 職業安定所)。



<先行き判断コメント> ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

## [家計関連]プラス要因:ボーナス、インバウンド需要、株高、商品券等への期待

夏のボーナスが前年を上回ることや株価高を背景とした資産効果もあり、インバウンド需要も引き続き見込まれるため、好調が続く(東海 = 百貨店)。

夏頃に発売されるプレミアム付商品券に注目が集まり始めており、今年後半の消費活性化に期待が高まっている(四国 = 商店街)。

## [家計関連]マイナス要因:家計消費の慎重さ等

円安や電気料金の値上げで、製品コストが現状よりも上がるため、各種商品の値上げは必至の状況となる。加えて、消費者の生活コストの上昇が、消費マインドを押し下げると予想される(近畿 = 百貨店)。

## [企業関連]プラス要因:円安の効果への期待

円安が進み輸入品の価格引上げの中、国産品、特に甲州種の東南アジアへの輸出が目立っている。和食文化の浸透や関係者の後押しもあり、今後も大きな伸びが期待される(北関東 = 食料品製造業)。

## [企業関連]マイナス要因:円安等による原材料価格上昇への懸念

燃料価格の上昇が、肥料その他の農業資材の値上げに波及するのではないかと懸念している(東北 = 農林水産業)。

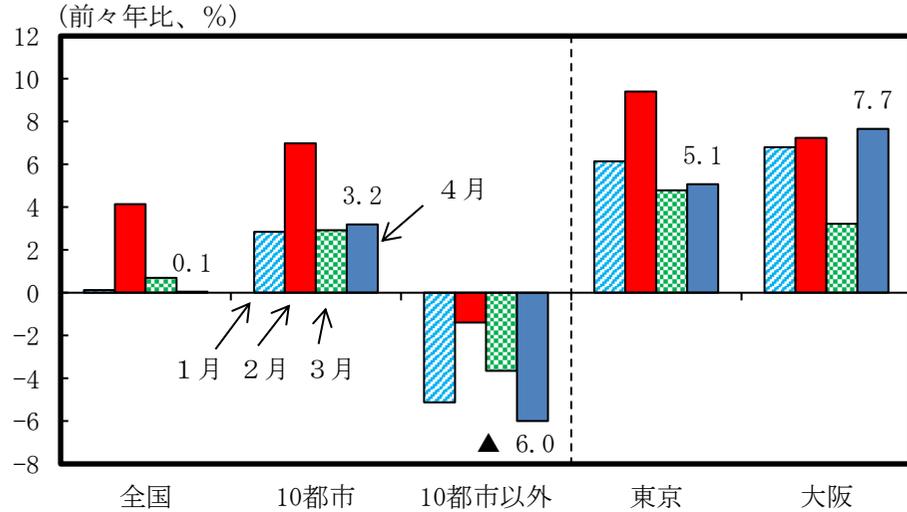
## [雇用関連]プラス要因:企業の採用意欲の高まり等

求人数の増加傾向は続いている。企業へのヒアリングでも、採用を減らすというマイナス情報はない(九州 = 学校[専門学校])

(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

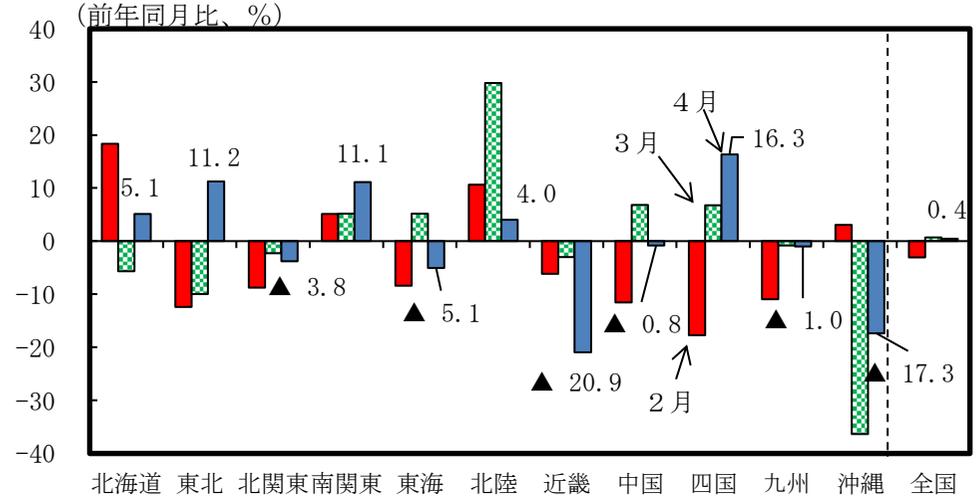
# (地域経済)

## 百貨店売上高 (既存店)



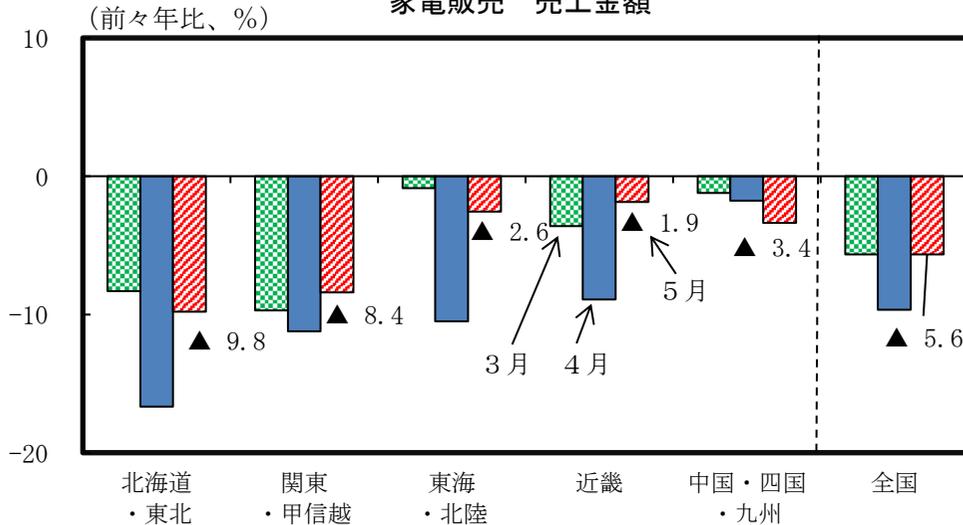
(備考) 1. 日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜きの売上高。  
2. 10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

## 新設住宅着工戸数



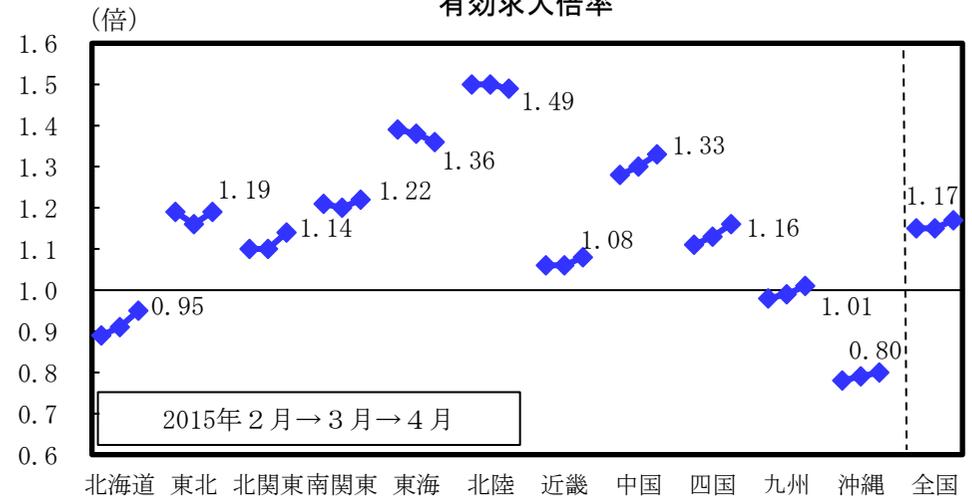
北海道 東北 北関東 東南関東 東海 北陸 近畿 中国 四国 九州 沖縄 全国  
(備考) 国土交通省「建築着工統計」より作成。

## 家電販売 売上金額



(備考) GfKジャパン「家電量販店販売データ」より作成。全17品目。

## 有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。